

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和38年4月1日
(第13期) 至 昭和38年9月30日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和39年1月6日提出

会 社 名 大和ハウス工業株式会社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 橋 信 夫 ㊞

本店の所在の場所 大阪市西成区西萩町40番地の1
電 話 番 号 大阪(632) 大代表 3121

連 絡 者 本 社
経 理 課 長 兼 中 尾 正 義
財 務 課 長

もよりの連絡場所 東京都渋谷区上通り4丁目19番地
電話番号 東京(462) 大代表 0311

連 絡 者 東 京 支 店
管 理 部 長 兼 原 田 利 郎
財 務 課 長

公認会計士の監査証明

氏 名 岡 西 政 市

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により、第4経理の状況の始めに添付した監査報告書の通り「財務諸表の監査証明に関する大蔵省令」「昭和32年3月28日大蔵省令第12号」による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業(株) 東京支店	東京都渋谷区上通り4丁目19番地
大和ハウス工業(株) 名古屋支店	名古屋市千種区覚王山通4丁目36番地
大和ハウス工業(株) 福岡支店	福岡市比恵新町1丁目47番地
大和ハウス工業(株) 札幌支店	札幌市大谷地434番地
大和ハウス工業(株) 広島支店	広島市尾道町23番地
大和ハウス工業(株) 仙台支店	仙台市名掛丁91番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
新潟証券取引所	新潟市大川前通10番町1915番地
広島証券取引所	広島市下柳町23番地
福岡証券取引所	福岡市天神町55番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和22年3月4日（当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社：昭和30年4月5日設立）

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鋼管構造建築並に構築物の設計施工監理請負
- 2 プレハブハウス（組立式住宅家屋）の製作並に販売
- 3 パイプハウス（移動式家屋）の製作並に販売
- 4 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
- 5 電気工事、排水工事、配管工事、暖冷房工事の設計施工請負
- 6 建築の設計監理
- 7 建築材料の販売
- 8 各種機械の製作据付修理
- 9 製缶一式製造販売並に施工工事請負
- 10 宅地建物取引の業務
- 11 不動産の管理業務
- 12 前各号に付帯関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

1,410,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 112,800,000 株 発行済株式総数 28,200,000 株

発行済株式

記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	28,200,000 株	50円	大阪・東京・名古屋各証券取引所第一部札幌・新潟・広島・福岡証券取引所	
計	—	28,200,000 株	—	—	—

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当り持株数 2,641 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和38年9月30日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
	—	25	46	83	46	10,479	10,679
所 有 株 式 数 (イ)	株	株	株	株	株	株	株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	—	6,570,500	444,310	1,753,810	176,000	19,255,380	28,200,000
	%	%	%	%	%	%	%
	—	23.30	1.58	6.22	0.62	68.28	100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人	人	人	人	人
	34	17	148	198	6,171
所 有 株 式 数 (イ)	株	株	株	株	株
株主総数に対する(ロ)の割合	12,897,110	1,112,700	2,817,100	1,228,080	8,162,320
	%	%	%	%	%
	0.32	0.16	1.39	1.85	57.79
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%
	45.67	3.95	9.99	4.35	28.95

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	人	人	人	人
	3,898	189	24	10,679
所 有 株 式 数 (イ)	株	株	株	株
株主総数に対する(ロ)の割合	1,955,610	44,730	350	28,200,000
	%	%	%	%
	36.50	1.77	0.22	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%
	6.93	0.16	—	100.00

地域の分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		162	1.52	253,640	0.90	滋賀		82	0.77	77,100	0.27
青森		10	0.09	8,500	0.03	京都		302	2.83	659,250	2.34
岩手		14	0.13	18,400	0.07	奈良		808	7.57	3,121,640	11.07
秋田		28	0.26	24,900	0.09	和歌山		136	1.27	204,400	0.72
山形		65	0.61	107,500	0.38	大阪		2,162	20.24	8,618,390	30.55
宮城		43	0.40	116,500	0.41	兵庫		950	8.90	1,211,220	4.30
福島		50	0.47	58,500	0.21	岡山		337	3.16	317,600	1.13
群馬		65	0.61	65,000	0.23	鳥取		96	0.90	99,000	0.35
栃木		72	0.67	75,500	0.27	広島		348	3.26	340,300	1.21
茨城		63	0.59	264,200	0.94	山口		127	1.19	123,000	0.44
埼玉		141	1.32	143,500	0.51	島根		58	0.54	46,500	0.16
東京		1,326	12.42	7,614,370	27.00	香川		133	1.25	145,600	0.52
千葉		126	1.18	189,100	0.67	徳島		151	1.41	185,500	0.66
神奈川		234	2.19	309,740	1.10	高知		57	0.53	76,000	0.27
山梨		65	0.61	125,000	0.44	愛媛		116	1.09	148,000	0.52
新潟		264	2.47	285,100	1.01	福岡		240	2.25	258,200	0.92
富山		161	1.51	150,500	0.53	長崎		61	0.57	73,000	0.26
岐阜		106	0.99	157,000	0.56	佐賀		44	0.41	50,000	0.18
長野		74	0.69	52,000	0.18	熊本		64	0.60	63,100	0.22
静岡		299	2.80	503,400	1.79	大分		52	0.49	46,000	0.16
愛知		579	5.42	1,222,350	4.33	宮崎		52	0.30	55,000	0.20
福井		97	0.91	100,500	0.36	鹿児島		26	0.24	29,500	0.10
石川		96	0.90	106,500	0.38	外国		46	0.43	176,000	0.62
三重		111	1.04	124,000	0.44	合計		10,679	100.00	28,200,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	額面普通株式 2,263,000	8.00
石橋 義一郎		" 2,137,500	7.56
石橋 信夫		" 1,037,500	3.67
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-2	" 653,500	2.31
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	" 600,000	2.12
石橋 茂夫		" 429,000	1.52
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5-22	" 400,000	1.42
株式会社東海銀行	名古屋市中区栄町2-1	" 400,000	1.42
辰 巳 旭		" 370,500	1.31
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	" 310,000	1.10
合 計		8,601,050	30.43

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] な し
 [決算期] 3月31日, 9月30日
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日, 10月1日
 [定時株主総会] 5月中, 11月中
 [基準日] 定めていない
 [株券の種類] 100株未満の株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付 無料

[株式名義書換] 名義書換代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地の1 中央信託銀行株式会社 同事務取扱所 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 取次所 日本証券代行株式会社本店及び各支店 中央信託銀行株式会社本店及び各支店
 [株主に対する特典] な し
 [公告掲載新聞名] 大阪市において発行する日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		38年4月	5月	6月	7月	8月	9月
大和ハウス工業株式会社株式	最高	400円	417円	401円	402円	220円 (発)198円	210円 (新)214円
	最低	375円	385円	375円	390円	190円 (発)180円	193円 (新)190円

最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
大和ハウス工業株式会社(合併会社)	11	昭和37年9月	—	12	昭和38年3月	5円	13	昭和38年9月	5円
大和ハウス工業株式会社(被合併会社)	10	昭和37年9月	50円	—	—	—	—	—	—

- 注 1 月別最高、最低株価は大阪証券取引所第1市場相場による。
2 (発)は発行日取引決済を示し、(新)は新株式を示す。
3 当社は、昭和37年12月1日を合併期日として大和ハウス工業(株)を額面変更のため吸収合併したが、合併後の当社の実体は旧大和ハウス工業(株)(被合併会社をいう。以下旧大和ハウス工業という。)が事実上そのまま継続しているのと同様の状態であるので同社の配当額を併記した。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年1月6日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	石橋 義一郎 (大正4年4月17日生)	昭和25年4月吉野中央木材株式会社々長に就任、同30年4月大和ハウス工業株式会社々長に就任、同35年6月大阪大和ハウス工業販売株式会社代表取締役に就任、同36年6月大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現)、同37年2月ラクダ工業株式会社取締役に就任、同38年3月大和開発工業株式会社取締役に就任(現)、同38年5月大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現)、同38年12月ラクダ工業株式会社監査役に就任(現)	額面 2,137,500株 普通株式
代表取締役社長	石橋 信夫 (大正10年9月9日生)	昭和29年10月南海繊維産業株式会社代表取締役に就任(現)、同30年4月大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任、同31年4月大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任、同34年6月大和工商株式会社代表取締役社長に就任(現)、同35年6月大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任(現)、同35年9月中国大和ハウス販売株式会社代表取締役に就任、同36年9月九州大和ハウス販売株式会社取締役に就任(現)、同37年2月ラクダ工業株式会社代表取締役に就任、同38年3月大和開発工業株式会社代表取締役に就任(現)、同38年5月大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任、同38年12月ラクダ工業株式会社取締役に就任(現)	" 1,037,550株
代表取締役専務	石橋 茂夫 (大正12年9月17日生)	昭和25年4月吉野中央木材株式会社取締役に就任、同30年4月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、昭和34年7月同上常務取締役に就任、同36年6月大和団地株式会社取締役に就任(現)、同36年11月大和(馬來亞)有限公司取締役に就任(現)、同38年5月大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任(現)、同38年12月ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現)	" 429,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役専務	安藤 貞一 (明治44年8月11日生)	昭和32年11月安藤工務店(自営)解散、同32年12月大和ハウス工業株式会社入社、同34年3月同社取締役役に就任、同36年5月同上常務取締役役に就任、同37年10月大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役役に就任(現)、同38年3月大和開発工業株式会社取締役役に就任(現)、同38年5月大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任(現)	額面 9,100株 普通株式
常務取締役 (東京支店) (駐在)	岩田 勲 (明治42年4月8日生)	昭和33年10月大和産業株式会社取締役退任、同33年10月大和ハウス工業株式会社取締役役に就任、同34年6月大和工商株式会社取締役役に就任(現)、同36年5月同社常務取締役役に就任(現)、同37年2月ラクダ工業株式会社取締役役に就任(現)、同38年12月大和団地株式会社取締役役に就任(現)	" 305,000株
取締役 (経理担当)	紺田 一男 (大正6年7月12日生)	昭和21年4月東京建物株式会社退職、同34年1月大阪国税局退職、同34年1月飯田靴下株式会社監査役に就任(現)、同34年1月大和ハウス工業株式会社に入社、同36年5月同上取締役に就任(現)、同37年10月大阪大和ハウス工業販売株式会社監査役に就任(現)、同38年5月大和自動車運輸株式会社監査役に就任(現)	" 45,000株
取締役 (生産管理) (担当)	飯野 義晴 (大正3年12月2日生)	昭和26年5月経営コンサルタント自営、同35年10月大和ハウス工業株式会社堺工場長に就任、同36年5月同社取締役に就任	" 3,000株
取締役 (東京支店) (長)	加納 健二 (大正6年6月7日生)	昭和36年3月東京芝浦電気株式会社堀川町工場総務課長を辞任、同36年3月大和ハウス工業株式会社東京工場長に就任、同36年5月同社取締役に就任	" 3,000株
取締役 (工事担当)	岡 正二 (大正2年4月28日生)	昭和35年3月矢島建設株式会社退職、同35年4月大和ハウス工業株式会社に入社、同36年5月同上取締役に就任	" 2,400株
取締役 (名古屋支) (店長)	森田 健二 (明治42年1月9日生)	昭和37年3月株式会社東海銀行岐阜支店長退任、同37年4月大和ハウス工業株式会社に入社、同37年5月同上取締役に就任(現)	" 2,000株
取締役 (総務担当)	谷 軍三 (大正2年10月25日生)	昭和38年3月中国電気通信局経営調査室調査役退任、同38年4月大和ハウス工業株式会社に入社、同38年5月同上取締役に就任、同38年5月大和自動車運輸株式会社取締役に就任	" 13,000株
取締役 (技術担当)	河東 義方 (明治40年4月24日生)	昭和38年4月郵政局建築部長退任、同38年5月大和ハウス工業株式会社に入社、同38年5月同上取締役に就任	" 0株
取締役	花野 吉平 (明治45年3月2日生)	昭和32年3月株式会社日本テレグラフ社代表取締役退任、同33年8月大和ハウス工業株式会社に入社、同36年5月同上取締役に就任、同37年4月大和団地株式会社常務取締役に就任、同38年3月大和開発工業株式会社取締役に就任	" 12,700株
取締役	藤木 竹雄 (明治38年2月2日生)	昭和33年11月株式会社日本興業銀行常務取締役退任、同33年11月富士製鉄株式会社取締役に就任、同33年12月東海製鉄株式会社専務取締役に就任(現)、同35年6月富士製鉄株式会社常務取締役に就任(現)、同36年6月大和団地株式会社監査役に就任(現)、同36年11月大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現)	" 20,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	北川重治 (大正7年12月14日生)	昭和25年4月大和電気産業株式会社取締役に就任、同30年4月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同32年7月同上取締役を辞任、同36年5月同上取締役に就任、同37年11月同上監査役に就任、同38年12月大和団地株式会社取締役に就任	額面 普通株式 46,520株
監査役	田季晴 (明治44年1月11日生)	昭和21年11月三和金属工業株式会社設立代表取締役に就任、同27年9月三徳信用組合を設立理事長に就任、同32年7月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同35年5月同社監査役に就任	" 100,000株
計	16名		" 4,165,770株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

昭和38年9月30日現在

業種	性別	員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	摘要
事務	男	289人	28.0才	2.6年	27,452円	
	女	263	21.3	2.0	16,690	
	計	552	24.8	2.3	22,324	
技術	男	1,013	25.8	2.5	26,995	
	女	2	23.5	2.4	17,800	
	計	1,015	25.7	2.5	26,977	
販売	男	267	28.0	2.6	30,565	
	女	—	—	—	—	
	計	267	28.0	2.6	30,565	
その他	男	55	32.0	2.5	27,270	
	女	—	—	—	—	
	計	55	32.0	2.5	27,270	
合計	男	1,624	26.8	2.5	27,675	
	女	265	21.3	2.0	16,698	
	計	1,889	26.0	2.5	26,303	

注1 平均給与月額は昭和38年9月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含まない。

2 平均勤続年数は旧大和ハウス工業と当社の通算である。

(b) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されていない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は、建設業法の定めるところにより、建設業者としての登録（建設大臣登録(チ) 2081 号）を受け、建設及これに関連する業務を行つている。

当社の特色は、創業以来工場生産方式を採用していることであり、工場生産による現場施工の工程の簡略化、工期の短縮が業績の伸長に大きく寄与している。なお、現在全国主要都市に 11 支店、3 営業所、32 出張所、8 工場を配置している。

(a) 営業品目

部	門	主要営業品目（製作、販売）	比 率
* 鋼管建築部門		工場、倉庫、車庫、体育館等の一般建築 鉄塔、橋梁等の構築物 鋼管構造移動式組立ハウス（規格型仮設建築物） パイプビル（大和 A 式中高層鋼管構造建築）	73.0%
* プレハブ建築部門	プレハブ住宅	プレハブ住宅（ダイワハウス）	18.7%
ビル建築部門	その他のプレハブ	ミゼットハウス、ダイワガレージ、ダイワロッジ	4.5%
土木部門		鉄筋、鉄骨ビル	2.8%
建材部門		各種土木造成工事	0.7%
不動産部門		仮設用機材（ダイワサポート、送泥管受枠等） 不動産の販売、管理	0.3%

注 比率は、第 13 期完成工事高（売上高を含む）実績金額による。

* 鋼管構造建築

鋼管構造建築は、当社が我国で初めて開発し企業化に成功した。現在では、その構造美と強度、転用性など優れた合理性が認められ工場、倉庫、体育館はもとより、事務所、ビルなど広く各方面に進出している。

* プレハブ建築

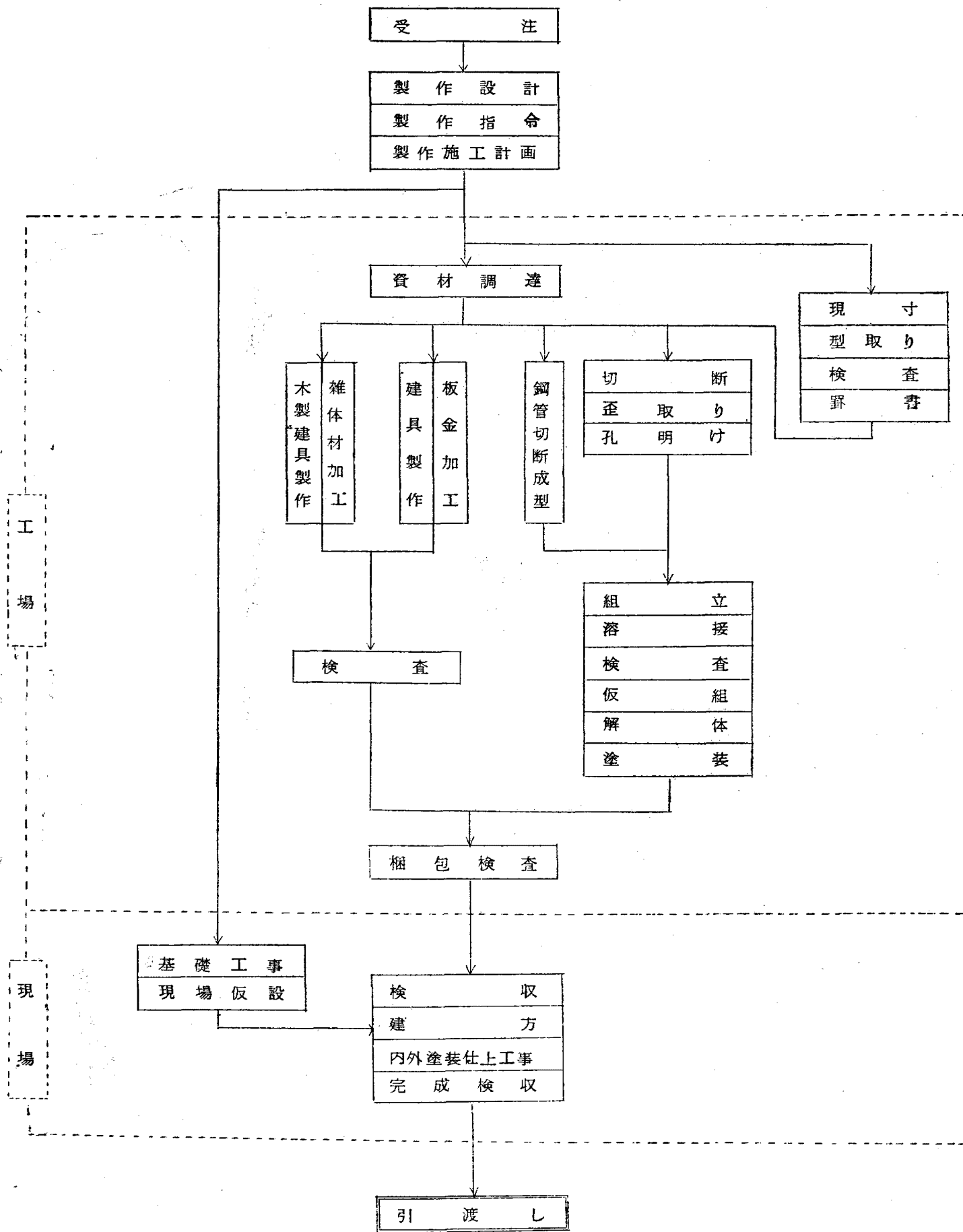
今後我が国が 10 年間に必要とする住宅は約 1,000 万戸（1 戸 100 万円として 10 兆円）と言われている。このような、ぼう大な建築を要する住宅問題の解決には、これまでの一般の建築のように 1 戸毎の注文生産を熟練労務者の手によつて加工し組立て、いわゆる非近代的な方法では到底不可能であり、徹底した工場生産により資材と労働力を合現化するプレハブ住宅が、その解決の鍵として注目される。

このため政府は、公管、公庫住宅等公共住宅のプレハブ化を急ぎ、さらに民間住宅のプレハブ化を積極的に促進する旨明らかにしており、当社もこれに対処すべく、販売網の整備、工場施設の拡充、消費者金融制度の導入など、受入体勢の充実に勉めている。

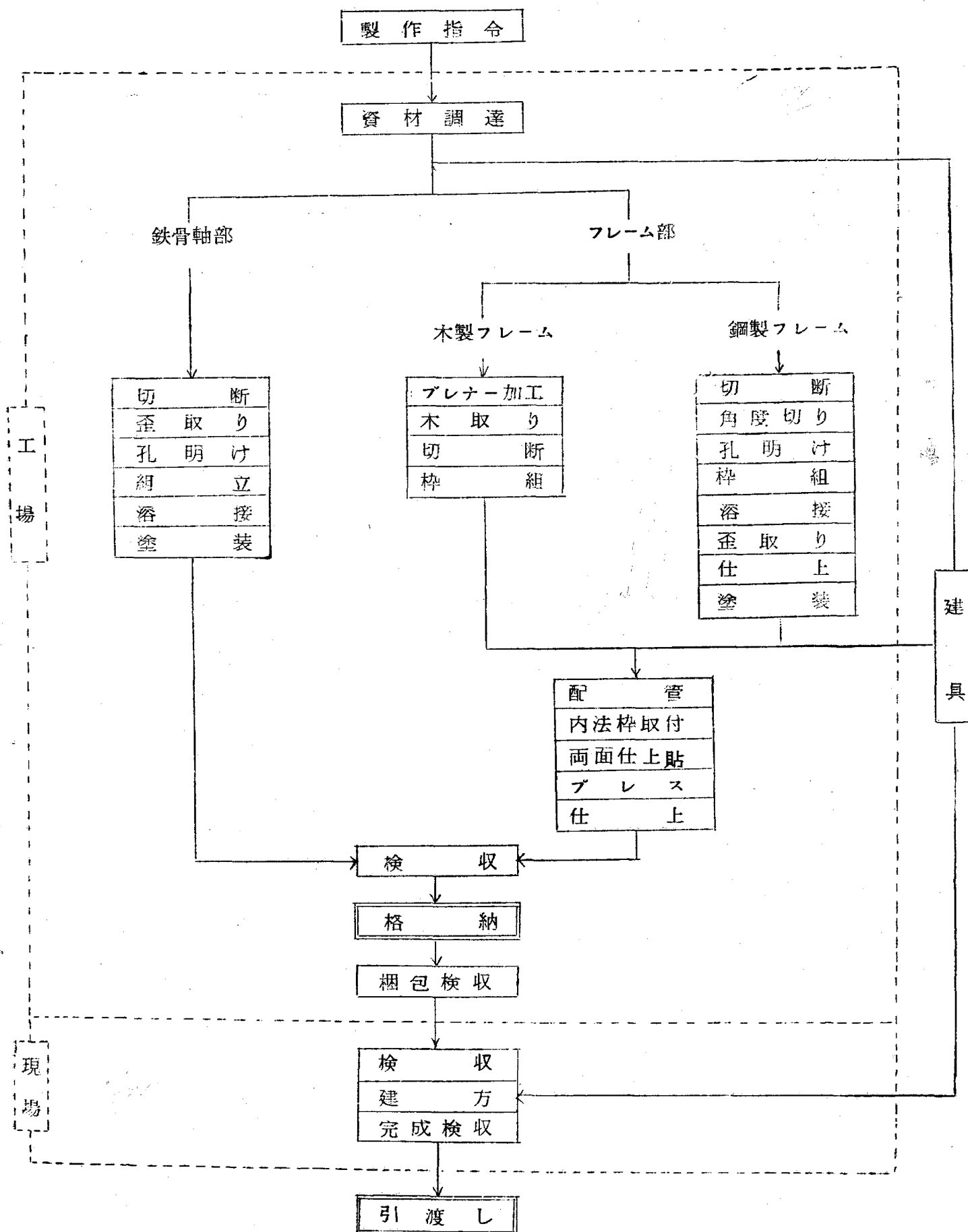
なお、当社のプレハブ住宅（ダイワハウス）は、住宅金融公庫の融資対象に（組入れられているが、更に金融機関との提携により、消費者金融制度（プレハブローン）を採用している。

(b) 当社の生産方式の概要を図示すれば次頁のとおりである。

鋼管構造建築製作施工工程図



プレハブ住宅生産工程図



(2) 設備の状況

(a) 生産設備の状況 (昭和38年9月30日現在)

所管	区分	職臨時 員及職 び員	土 地		建 物		建物 附属 設備	構築 物	機械 装置	車輛 運搬 具	工具 器具 備品	投下資 本合計
			面 積	金 額	面 積	金 額						
		人	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 社		95			(1,058)	126	1,915			3,257	4,154	9,326
大 阪 支 店		378			(1,233)				7,478	2,690	4,045	14,213
東 京 支 店		495	(136)	4,873	22,845	(2,346)	421	6,085	21	1,199	7,386	13,461
名 古 屋 支 店		123	(293)	1,284	3,890	(1,052)		94	133		2,109	4,203
札 幌 支 店		68	3,239	6,486	1,299	8,260			677	860	410	16,693
札 幌 工 場					(117)	562	14,650	101		1,488	1,120	22,635
福 岡 支 店		91	561	4,976	(504)	234	1,213		824	918	1,187	4,142
広 島 支 店		48			(263)	10,517	57,279	11,212	4,439	7,117	1,215	4,044
岡 山 支 店		86	57,392	53,762	(541)	549	1,441		678	1,778	1,627	5,524
岡 山 工 場		68			453	7,697	238			16	2,143	14,337
静 岡 支 店		32	969	4,243	(126)					28	848	876
千 葉 支 店		29			(1,452)	(1,109)						
姫 路 支 店		41	32,602	6,469	66	29	862		1,069	1,679	1,521	11,629
仙 台 支 店		22	(45)	984	3,788	132	1,854	144		346	364	6,496
金 沢 営 業 所		14			(448)					68	316	384
三 重 営 業 所		12			(113)							
松 本 営 業 所		56	57,579	113,021	19,392	137,829	25,962	12,109	17,324	340	3,447	310,032
東京第1工場		40	37,861	23,973	17,178	85,631	11,566	12,157	2,139	814	2,519	138,799
東京第2工場		49	23,627	32,816	7,696	35,565	10,307	9,393	5,072	563	721	94,437
名 古 屋 工 場		77	57,465	197,273	30,891	152,414	31,359	21,090	21,991	6,050	9,866	440,043
堺 工 場		43	33,058	11,232	9,206	48,045	3,669	5,251	3,998	302	1,837	74,334
九 州 工 場		22	66,083	29,250	7,783	49,638	13,003	3,948	4,128	47	1,349	101,343
静 岡 工 場					(1,926)	(9,090)						
計		1,889	377,577	514,024	106,505	609,845	108,538	68,520	73,694	31,954	59,182	1,465,757

注 1 投下資本は簿価(建設仮勘定を除く)による。()内数字は借用分を示し下段数字には含まれていない。

2 その他厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

(厚生施設) 土 地 4,422m² 20,055千円 (その他) 土 地 500,615m² 163,876千円
 建 物 7,211m² 91,468千円
 構築物 32千円

(b) 主な機械装置の内容

昭和38年9月30日現在

名 称	数 量	帳 簿 価 額	摘 要
ホイスト及びクレーン装置	89基	44,927	
交流アーク溶接機及び自動溶接機	62台	7,009	
直流エンジン溶接機	11 "	6,667	
自動フレーム切断機	3 "	3,489	
コンターマシン	10 "	3,351	
フ ラ イ ス 盤	6 "	2,005	
エアーコンプレッサー	6 "	1,385	
鋼管用レントゲン装置	2 "	1,376	
グ ラ イ ン ダ ー	7 "	777	
ボ ー ル 盤	6 "	501	
製 材, 木 工 機 械		2,207	
合 計		73,694	

注 当社工場に設置せる機械装置の内下請所有のものは次の通りである。

名 称	数 量	摘 要
交流アーク溶接機及び自動溶接機	792台	
高 速 切 断 機	165 "	
ボ ー ル 盤	78 "	
グ ラ イ ン ダ ー	58 "	
パンチングマシーン	39 "	
エアーコンプレッサー	34 "	
パ ワ ー プ レ ス	15 "	
シ ャ ー リ ン グ	16 "	
パ イ プ ベ ン ダ ー	10 "	
捻 子 切 盤	8 "	
コンターマシソン、木工機外	220 "	

(c) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれ等の計画

(単位 千円)

事業所名	設 備 の 内 容	予算額	既払額	予 定 工 期		完成後の 増加能力	摘 要
				着 手	完 成		
札幌工場 (更 新)	鋼管構造を主とした建築(工場、倉庫、車庫、体育館)及び構築物(鉄塔、橋梁)製造工場 規模 土地 約66,100m ² 建物 約 9,700m ²	138,000	83,005	38.4	38.10	70,000/月 (当 初)	
仙台工場 (新 設)	札幌工場と同様の製品を製作 規模 土地 約32,500m ² 建物 約 6,000m ²	133,000	17,260	39.4	39.10	70,000/月 (当 初)	
プレハブ総合工場 奈良	<第1.第2.第3次の工事を計画> プレハブ住宅製作及び建材製作工場 規模 土地 約300,000m ² (第1次) 建物 33,000m ²	600,000	74,000	39.1	39.6	600,000/月 (当 初)	
東京九州 工場	第1第2次の工事を計画プレハブ住宅製作専門工場 (新設、改造)	200,000	30,000	38.5	39.3	180,000/月 (当 初)	
東大京阪	独 身 寮	120,000	0	39.4	39.9		
各工場	機械導入及び有形固定資産の増設強化	465,000	115,000				
計		1,656,000	319,265	—	—	—	—

注 所要資金総額 1,656,000 千円のうち 700,000 千円を自己資金により、残余を金融機関より借入金により、充当する予定である。

第 3 営 業 の 状 況

当社は、昭和 37 年 12 月 1 日を合併期日として、大阪市西成区西萩町 40 番地 1 大和ハウス工業株式会社（代表取締役石橋義一郎、資本金 1,400,000 千円、1 株の額面金額 500 円）を、額面変更のため吸収合併した。合併前における当社の企業活動は停止状態にあり、したがって合併後の当社の実体は、被合併会社である旧大和ハウス工業が事実上そのまま存続しているのと同様の状態であるので、昭和 38 年 3 月期の実績については、合併前の旧大和ハウス工業（期首より合併期日の前日まで）の実績を加えて表示することとした。

(1) 受注及び施工の概況

(a) 受注工事高、完成工事高及び期末手持工事高

(単位 千円)

事業年度	部門別	受 注 工 事 高			当期完成 工事高	手 持 工 事 高	
		前期繰越	当期受注	計		残 高	出来高
(第12期) 自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日	鋼管建築	4,262,362	6,082,910	10,345,272	5,774,400	4,570,872	898,275
	ビル建築	331,940	131,960	463,900	0	463,900	91,186
	土木	22,574	228,257	250,831	89,899	160,932	31,655
	計	4,616,876	6,443,127	11,060,003	5,864,299	5,195,704	1,021,116
(第13期) 自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日	鋼管建築	4,570,872	7,015,379	11,586,251	6,364,609	5,221,642	877,862
	ビル建築	463,900	542,330	1,006,230	387,350	618,880	103,944
	土木	160,932	362,434	523,366	240,805	282,561	47,341
	計	5,195,704	7,920,143	13,115,847	6,992,764	6,123,083	1,029,147

- 注 1 営業収益の表示については、従来完成工事高として一括表示していたが、当期より、各部門別に表示することとし、前期についても同じ表示方法に改めた。
- 2 第 2 期の実績は、旧大和ハウス工業（昭和 37.10.1～昭和 37.11.30）と当社（昭和 37.10.1～昭和 38.3.31）の通算額である。
- 3 出来高とは、工事進捗部分に対応する受注金額である。
- 4 前期以前に受注した工事で、請負金額の変更されたものについては、工事受注高にその増減を含めたので、完成工事高にもこの増減額が含まれている。

(b) 受注高及び売上高

(単位 千円)

事業年度	部門別	受 注 高			当 期 売 上 高	期 末 受 注 残 高
		前期繰越	当期受注	計		
(第12期) 自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日	プレハブ建築	212,379	945,791	1,158,170	220,854	937,316
	建材	937	65,250	66,187	62,164	4,023
	計	213,316	1,011,041	1,224,357	283,018	941,339
	不動産	—	17,302	17,302	17,302	—
(第13期) 自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日	プレハブ建築	937,316	1,817,752	2,755,068	1,624,377	1,130,691
	建材	4,023	60,089	64,112	62,456	1,656
	計	941,339	1,877,841	2,819,180	1,686,833	1,132,347
	不動産	—	23,583	23,583	23,583	—

- 注 1 第 12 期の実績は、旧大和ハウス工業（昭 37.10.1～昭 37.11.30）と当社（昭 37.10.1～昭 38.3.31）の通算額である。
- 2 当期不動産部売上高の内訳は次のとおり
- | | | | |
|-----------|----------|-----------|----------|
| 宅地売却収入 | 19,444千円 | 土地権利金売却収入 | 1,539千円 |
| 埋立用土砂売却収入 | 2,600千円 | 計 | 23,583千円 |

(c) 主な完成工事の内訳（自昭和 38 年 4 月 1 日 至昭和 38 年 9 月 30 日）

(単位 千円)

注 文 主	工 事 区 分	工事場所	請負金額	着 工 年 月	完 成 年 月
大 和 団 地 (株)	宅 地 造 成	大 阪 府	178,766	38. 4	38. 9
天 理 教 本 部	教 室, 食 堂	大 阪 府	90,841	38. 5	38. 9
佐 々 木 硝 子 (株)	工 場	千 葉 県	83,600	38. 4	38. 7
名古屋トヨタディゼル (株)	工 場	受 知 県	78,000	38. 5	38. 9

注 文 主	工 事 区 分	工事場所	請負金額	着 年	工 月	完 年	成 月
三井倉庫(株)	倉庫, 事務所	大阪府	70,433	38.	3	38.	7
白木金属工業(株)	倉庫	東京都	69,996	38.	5	38.	9
旭化成(株)	工場, 事務所	千葉県	65,000	38.	3	38.	7
温泉青果農業協同組合	工場	愛媛県	54,900	38.	5	38.	9
クレセ工業(株)	工場	広島県	53,000	38.	5	38.	9
大楠病院(株)	病棟	大阪府	51,720	38.	5	38.	9
大桃井製鋼(株)	工場	兵庫県	50,000	38.	1	38.	6
三鋼鉄板(株)	工場	大阪府	44,323	38.	3	38.	9
芝本産業(株)	工場	長野県	41,000	38.	7	38.	10
伊藤忠商の他	ボーリング場	北海道	38,850	38.	5	38.	9
合 計	—	名 地	6,022,335				
			6,992,764				

(d) 主な手持工事の内訳 (昭和38年9月30日現在)

(単位 千円)

注 文 主	工 事 区 分	工事場所	請負金額	摘 要
大和団地(株)	宅地造成	愛知県	255,817	
丸考不動産(株)	ビル事務所, 倉庫	東京都	160,000	
(株)		東京都	146,900	
大東洋倉庫(株)	工場	東京都	128,000	
船橋電産(株)	工場	東京都	105,000	
芝本福産機工業(株)	工場	千葉県	65,000	
大協和温器工業(株)	ボーリング場	東京都	61,600	
鶴亀温シヤッタ(株)	工場	大阪府	48,300	
三岡村華二産金(株)	事務所	広島県	42,000	
西不そ合	工場, 事務所	大阪府	41,900	
		北海道	40,000	
		奈良県	39,000	
		東京都	35,000	
		神奈川	34,456	
		各地	4,920,110	
		—	6,123,083	

(e) 今後の工事受注及び施工の計画

受注生産方式であるため今後の工事について正確な数字を予想することは困難であるが、手持受注工事高、工事受注状況その他各社の設備状況などを考慮して工事受注及び施工の計画を記載すれば次のとおりである。

(単位 千円)

期 間	受 注 工 事 高			完成工事高	次期繰越工
	前期繰越高	当期受注高 (予定)	計	(予定)	事高(予定)
自 昭和38年10月1日	6,123,083	12,000,000	18,123,083	8,000,000	10,123,083
至 昭和39年3月31日		2,000,000		1,333,000	
月 平 均					

(f) 今後の受注高及び売上高

期 間	受 注 高			売 上 高	次期繰越受
	前期繰越	当期受注 (予定)	計	(予定)	注高(予定)
自 昭和38年10月1日	1,132,347	4,000,000	5,132,347	3,000,000	2,132,347
至 昭和39年3月31日		666,000		500,000	
月 平 均					

注 不動産部売上高を含まず。

(g) 資材の状況

1 主要資材の入手、使用及び在庫量

品 目	単 位	自 昭和38年4月1日至昭和38年9月30日			
		期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
鋼 管, 軽 量 型 鋼	㌦	2,048	16,655	16,243	2,460
鉄 板, 一 般 鋼 材	㌦	439	5,285	4,649	775
一 般 木 材	m ³	840	2,641	2,550	931

注 購入材のうち直接現場に搬入されるものは少量であるので入出量を省略した。

2 主要資材の価格の推移

品 目	単 位	規 格・寸 法	昭和38年3月	昭和38年6月	昭和38年9月
鋼 管	㌦	48.6 × 2.3 × 5,500 $\frac{m}{m}$	円 57,000	円 57,000	円 57,000
軽 量 型 鋼	㌦	2.3 × 100 × 50 × 20 $\frac{m}{m}$	48,000	48,000	51,000
一 般 鋼 材	㌦	6 × 65 × 65 $\frac{m}{m}$	29,000	29,000	30,000
鉄 板	枚	31# × 914 × 1,829 $\frac{m}{m}$	260	260	260
杉 正 角	m ³	4,000 × 105 × 105 $\frac{m}{m}$	22,600	22,400	22,600

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表のうち、附属明細表を除く財務諸表は、建設業法施行規則（昭和 24 年 7 月 28 日建設省令第 14 号）により、附属明細表は、財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和 25 年 9 月 28 日証券取引委員会規則第 18 号）に準拠して作成した。

合併に伴う財務諸表の表示に関する特記事項

当社は昭和 37 年 12 月 1 日を合併期日として大阪市西成区西萩町 40 番地の 1 大和ハウス工業株式会社（代表取締役石橋義一郎、資本金 1,400,000 千円、1 株の額面金額 500 円）を額面変更のため吸収合併した。合併前における当社の企業活動は停止状態にあり、したがって合併後の当社の実体は被合併会社である旧大和ハウス工業が事実上そのまま存続しているのと同様の状態であるので、以下の財務諸表の表示については、経営成績の実体の把握を容易ならしむよう合併前の旧大和ハウス工業と合併後の当社を比較したものを併記した。

- | | |
|-------------|--|
| 1 貸借対照表 | 昭和 38 年 3 月期と昭和 38 年 9 月期の貸借対照表を比較表示した。 |
| 2 損益計算書 | |
| 損益計算書—1 | 昭和 38 年 3 月期における当社の損益計算書（旧大和ハウス工業の実績を除く）と昭和 38 年 9 月期の損益計算書を比較表示した。 |
| 損益計算書—2 | 昭和 38 年 3 月期については、旧大和ハウス工業（期首より合併期日の前日まで）と当社の通算損益計算書を掲げ、昭和 38 年 9 月期の損益計算書を比較表示した。 |
| 3 完成工事原価計算書 | 昭和 38 年 3 月期においては、旧大和ハウス工業（期首より合併期日の前日まで）と当社の通算完成工事原価計算書を掲げ、昭和 38 年 9 月期の完成工事原価計算書と比較表示した。 |
| 4 剰余金計算書 | 昭和 38 年 3 月期については、旧大和ハウス工業（期首より合併期日の前日まで）と当社の剰余金計算書を並列表示し、昭和 38 年 9 月期の剰余金計算書と比較表示した。 |
| 5 剰余金処分計算書 | 昭和 38 年 3 月期と昭和 38 年 9 月期の剰余金計算書を比較表示した。 |

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 日	昭和 38 年 12 月 25 日
事 務 所 所 在 地	大阪市東区平野町 2 丁目 30 番地生駒ビル 5 階
事 務 所 名	岡 西 公 認 会 計 士 事 務 所
公 認 会 計 士	岡 西 政 市 ㊞ 電話大阪(231)局6558番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和 38 年 4 月 1 日から昭和 38 年 9 月 30 日までの事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表)について監査を実施した。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、大和ハウス工業株式会社の昭和 38 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

大和ハウス工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

(1) 対借対照表
資産の部

(単位 千円)

科 目	第 12 期 昭和38年 3 月31日現在		第 13 期 昭和38年 9 月30日現在		増 減 (△)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
I 流 動 資 産					
1 現金及び預金* 1	2,179,682		2,591,351		411,669
2 受取手形* 2	722,326		896,801		
貸倒引当金	14,197	708,129	13,224	883,577	175,448
3 未収入金	2,641,005		4,089,511		
貸倒引当金	14,836	2,626,169	23,363	4,066,148	1,439,979
4 未成工事支出金		847,567		871,688	24,121
5 材料及び貯蔵品* 3		322,995		346,712	23,717
6 売却用土地		45,425		294,407	248,982
7 製 品		93,292		123,236	29,944
8 仕 掛 品		76,869		83,451	6,582
9 前払費用		49,254		63,612	14,358
10 その他の流動資産					
(1) 株主、役員、従業員 に対する短期債権	4,387		4,071		
(2) 関係会社に対する 短期債権	1,966		9,567		
(3) その他の短期債権	148,411		230,666		
(4) 未収収益	1,685		907		
(5) 保 証 金	21,181	177,630	27,104	272,315	94,685
流動資産合計		7,127,012 77.7		9,596,497 79.9	2,469,485
II 固 定 資 産					
1 有形固定資産* 4					
(1) 建 物	768,565		840,451		
減価償却引当金	109,074	659,491	139,138	701,313	41,822
(2) 建物附属設備	119,997		136,190		
減価償却引当金	20,759	99,238	27,653	108,537	9,299
(3) 構 築 物	98,167		104,465		
減価償却引当金	26,633	71,534	35,913	68,552	△ 2,982
(4) 機械及び装置	87,681		103,906		
減価償却引当金	19,125	68,556	30,212	73,694	5,138
(5) 車輛運搬具	62,284		61,646		
減価償却引当金	26,572	35,712	29,692	31,954	△ 3,758
(6) 工具器具及び備品	81,527		90,942		
減価償却引当金	25,265	56,262	31,760	59,182	2,920
(7) 土 地		540,160		697,955	157,795
(8) 建設仮勘定		85,152		90,316	5,164
有形固定資産合計		1,616,105 17.6		1,831,503 15.3	215,398
2 無形固定資産					
(1) 商 標 権		102		112	10
(2) 実用新案権		159		163	4
(3) その他の無形固定資産		13,096		13,742	646
無形固定資産合計		13,357 0.1		14,017 0.1	660
3 投 資					
(1) 関係会社有価証券		125,100		207,900	82,800
(2) 投資有価証券		172,817		227,144	54,327
(3) 出 資 金		50		50	
(4) 敷 金		92,337		95,002	2,665
(5) 長期貸付金		2,669		2,886	217
(6) その他の投資* 5		16,642		19,672	3,030
投資合計		409,615 4.5		552,654 4.6	143,039
固定資産合計		2,039,077 22.2		2,401,174 20.0	362,097
III 繰 延 勘 定					
1 前払費用		7,858		8,246	388

科 目	第 12 期 昭和38年 3 月31日現在		第 13 期 昭和38年 9 月30日現在		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
2 株 式 発 行 費	2,973		3,970		997
3 試 験 研 究 費	493		425		△ 68
繰 延 勘 定 合 計	11,324	0.1	12,641	0.1	1,317
資 産 合 計	9,177,413	100.0	12,007,312	100.0	2,829,899
(単位 千円)					
負債及び資本の部					

科 目	第 12 期 昭和38年 3 月31日現在		第 13 期 昭和38年 9 月30日現在		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
IV 流 動 負 債					
1 支 払 手 形	2,368,173		3,109,487		741,314
2 短期借入金 (一部担 保付)	1,327,015		2,747,040		1,420,025
3 工 事 未 払 金	1,471,441		1,967,684		496,243
4 未 払 金	368,456		399,697		31,241
5 未 払 費 用	83,114		170,054		86,940
6 未成工事受入金	437,292		379,005		△ 58,287
7 預 り 金	45,922		41,163		△ 4,759
8 納 税 引 当 金	404		239		△ 165
9 価 格 変 動 準 備 金	20,023		26,949		6,926
10 その他の流動負債					
(1) 前 受 収 益	4		5		
(2) 従 業 員 預 り 金	59,783		66,787		
(3) その他の借入金	1,560		970		
(4) 仮 受 金	14,795	76.142	4,728	72.490	△ 3,652
流 動 負 債 合 計	6,197,982	67.5	8,913,808	74.2	2,715,826
V 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	586,287		547,975		△ 38,312
2 退 職 給 与 引 当 金	24,374		34,980		10,606
固 定 負 債 合 計	610,661	6.7	582,955	4.9	△ 27,706
負 債 合 計	6,808,643	74.2	9,496,763	79.1	2,688,120
VI 資 本 金					
額 面 株 式					
授権資本金(株式数)	(112,000,000)		(112,000,000)		
未発行資本金 (株式 数)	(84,600,000)		(84,600,000)		
現在資本金(株式数)	(28,200,000)	1,410,000	(28,200,000)	1,410,000	
資 本 金 合 計	1,410,000	15.4	1,410,000	11.7	
VII 剰 余 金					
1 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	453,440		453,440		
資 本 剰 余 金 合 計	453,440	4.9	453,440	3.8	
2 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	15		26,015		26,000
(2) 任 意 積 立 金			100,000		100,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金					
繰越利益剰余金	35,055		18,562		
期 末 残 高					
当 期 純 利 益	470,260	505,315	502,532	521,094	15,779
利 益 剰 余 金 合 計	505,330	5.5	647,109	5.4	141,779
剰 余 金 合 計	958,770	10.4	1,100,549	9.2	141,779
資 本 合 計	2,368,770	25.8	2,510,549	20.9	141,779
負 債 資 本 合 計	9,177,413	100.0	12,007,312	100.0	2,829,899

脚 注

(単位 千円)

摘 要	(第 12 期)	(第 13 期)
* 1 この内定期預金で借入金の担保に供しているもの	119,500	510,260
* 2 この外 受取手形割引高	1,810,018	2,096,412
受取手形裏書譲渡高	3,674	208
* 3 たな卸方法は継続記録法による張簿たな卸を行い、期中又は期末の实地たな卸によつて帳簿たな卸高の一部を修正する。期末たな卸高の評価基準は、最終仕入原価法である。		
* 4 このうち次のとおり担保に供している。(帳簿価額)		
1 短期借入金に対する差入担保。		
建 物	50,881	48,233
土 地	44,011	41,848
2 長期借入金(短期借入金に振替たものを含む)に対する差入れ担保。		
建 物	277,107	270,512
土 地	277,849	331,249
3 長期借入金(短期借入金に振替たものを含む)に対し工場財団を組成し担保に供している。		
工場財団組成工場		
第12期 東京第1, 九州, 岡山各工場		
第13期 東京第1, 九州, 岡山各工場		
建 物	266,924	243,153
土 地	178,015	178,015
機 械	111,704	102,266
合 計	556,643	523,434
* 5 このうち退職給与引当金特定預金	9,000	9,000
* 6 資本剰余金として計上した合併差益の内訳は次のとおりである。		
利 益 準 備 金	78,270千円	
任意積立金(別途積立金)	266,900千円	
未処分利益剰余金	△ 90,780千円	
資 本 準 備 金	200,000千円	
合併期日以後発生した合併		
期日以前の工事原価修正額	△ 950千円	
計 (合併差益)	453,440千円	
7 偶発債務		
関係会社の銀行借入金に対し、下記のとおり保証を行なつてい		
る。		
大和団地株式会社	0	825,000
ラクダ工業株式会社	0	25,000
大和開発工業株式会社	0	10,000

なお、貸倒引当金、退職給与引当金及び価格変動準備金の設定については、各期共税法上の限度で組入れている。

(2) 損 益 計 算 書

損益計算書一 1

(単位 千円)

科 目	第 12 期 (自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日)		第 13 期 (自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 完成工事高	5,210,894	<100.0>	6,992,764	<100.0>	1,781,870
II 完成工事原価	4,337,548	<83.2>	5,922,868	<84.7>	1,585,320
完成工事総利益		873,346		1,069,896	196,550
III 売 上 高	276,475	(100.0)	1,686,833	(100.0)	1,410,358
IV 売 上 原 価	233,198	(84.3)	1,407,426	(83.4)	1,174,228
売 上 総 利 益		43,277		279,407	236,130
V 不動産部売上高	0		23,583	[100.0]	23,583
VI 不動産部売上原価	0		13,353	[56.6]	13,353
不動産部売上総利益		0		10,230	10,230

科 目	第12期 (自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日)			第13期 (自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)			増減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
			%			%	
Ⅶ 一般管理費							
1 役員報酬	7,795			12,880			
2 給料諸手当及び賞与	127,591			221,119			
3 法定福利費	4,950			9,366			
4 福利厚生費	6,468			29,521			
5 退職金及び退職給与 引当金繰入額	6,980			16,244			
6 退職年金	2,857			5,901			
7 修繕維持費	1,920			2,298			
8 事務用品費	13,061			29,245			
9 旅費、交通費及び通 信費	47,595			91,319			
10 動力費、用水費及び 光熱費	4,158			4,556			
11 調査研究費	3,489			6,628			
12 広告宣伝費	32,328			62,552			
13 交際費	23,533			37,409			
14 寄付金	351			7,155			
15 地代家賃	17,442			20,343			
16 減価償却費	6,686			11,610			
17 租税公課	9,917			73,178			
18 保険料	964			1,339			
19 販売手数料	39,780			58,508			
20 雑費	12,578			15,421			
一般管理費合計		370,443	6.7		716,592	8.2	346,149
営業利益		546,180	10.0		642,941	7.4	96,761
Ⅷ 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	28,553			42,442			
2 有価証券利息	1,260			1,884			
3 受取配当金	379			1,946			
4 有価証券売却益	1,572			15,825			
5 仕入割引	2,109			3,229			
6 不動産賃貸収入	1,979			10,931			
7 貸倒引当金戻入	194			12,358			
8 作業屑売却益	7,596			13,973			
9 雑収入	17,123	60,765	1.1	14,479	117,067	1.3	56,302
当期総利益		606,945	11.1		760,008	8.7	153,063
Ⅸ 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	117,854			220,678			
2 株式発行費償却	0			794			
3 有価証券売却損	590			0			
4 貸付不動産管理費用	918			620			
5 有価証券評価損	1,200			0			
6 材料貯蔵品棚卸損	1,096			2,258			
7 貸倒引当金繰入	11,285			20,758			
8 貸倒損失	0			2,984			
9 雑支出	3,742	136,685	2.5	9,384	257,476	2.9	120,791
当期純利益		470,260	8.6		502,532	5.8	32,272

注1 上記の損益計算書の第12期実績は、期首より合併期日の前日までの旧大和ハウス工業を除いた形式的な当社の損益計算書であり、以下において企業としての実体的な損益計算書を掲記するので、本表においては脚注を省略する。

2 構成比のうち一般管理費以下の比率については完成工事高売上高、及び不動産部売上高を合計したものを100%として算出した。

当社は昭和37年12月1日を合併期日として旧大和ハウス工業を吸収合併したが、「合併に伴う財務諸表の表

示に関する特記事項」において説明のとおり前期については旧大和ハウス工業（営業期間 昭和37年10月1日～昭和37年11月30日）と当社（営業期間 昭和37年12月1日～至昭和38年3月31日）を通算した損益計算書により比較表示した。

損益計算書—2

(単位 千円)

科 目	旧大和ハウス工業当社合算 昭和38年(自 昭和37年10月1日) 3 月 期至 昭和38年3月31日)			第 13 期 昭和38年(自 昭和38年4月1日) 9 月 期至 昭和38年9月30日)			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
			%			%	
I 完 成 工 事 高	5,864,299		<100.0>	6,992,764		<100.0>	1,128,465
II 完成工事原価	4,867,430		<83.0>	5,992,868		<84.7>	1,055,438
完成工事総利益		996,869			1,069,896		73,027
III 売 上 高	283,018			1,686,833			1,403,815
IV 売 上 原 価	235,221			1,407,426			1,172,205
売 上 総 利 益		47,797			279,407		
V 不動産部売上高	17,302		[100.0]	23,583		[100.0]	6,281
VI 不動産部売上原価	15,229		[88.0]	13,353		[56.6]	△ 1,876
不動産部売上総利益		2,073			10,230		8,157
VII 一 般 管 理 費							
1 役 員 報 酬	11,615			12,880			
2 給料, 諸手当及び賞与	169,514			221,119			
3 法 定 福 利 費	7,457			9,366			
4 福 利 厚 生 費	9,753			29,521			
5 退職金及び退職給与引当金繰入額	8,696			16,244			
6 退 職 年 金	4,272			5,901			
7 修 繕 維 持 費	3,112			2,298			
8 事 務 用 品 費	20,230			29,245			
9 旅費, 交通費及び通信費	68,999			91,319			
10 動力費, 用水費及び光熱費	5,525			4,556			
11 調 査 研 究 費	5,666			6,628			
12 広 告 宣 伝 費	41,016			62,552			
13 交 際 費	32,148			37,409			
14 寄 付 金	464			7,155			
15 地 代 家 賃	27,165			20,343			
16 減 価 償 却 費	9,716			11,610			
17 租 税 公 課	55,345			73,178			
18 保 險 料	1,090			1,339			
19 販 売 手 数 料	58,021			58,508			
20 雑 費	17,842			15,421			
一般管理費合計		557,646	9.0		716,592	8.2	158,946
営 業 利 益		489,093	8.0		642,941	7.4	153,848
VIII 営 業 外 収 益							
1 受取利息及び割引料	37,176			42,442			
2 有価証券利息	1,510			1,884			
3 受 取 配 当 金	2,179			1,946			
4 有価証券売却益	1,572			15,825			
5 仕 入 割 引	3,673			3,229			
6 不動産賃貸収入	2,864			10,931			
7 貸倒引当金戻入	918			12,358			
8 作業屑売却益	9,722			13,973			
9 雑 収 入	22,324	81,938	1.3	14,479	117,067	1.3	35,129
当 期 総 利 益		571,036	9.3		760,008	8.7	188,977
IX 営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料	167,657			220,678			
2 株式発行費償却	2,116			794			

科 目	旧大和ハウス工業当社合算 昭和38年(自 昭和37年10月1日) 3 月 期(至 昭和38年3月31日)			第 13 期 昭和38年(自 昭和38年4月1日) 9 月 期(至 昭和38年9月30日)			増減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
			%			%	
3 有価証券評価損	590			0			
4 貸付不動産管理費用	1,271			620			
5 有価証券評価損	1,350			0			
6 材料貯蔵品棚卸損	1,096			2,258			
7 貸倒引当金繰入	13,820			20,758			
8 貸 倒 損 失	—			2,984			
9 雑 支 出	4,701	192,601	3.1	9,384	257,476	2.9	64,875
当 期 純 利 益		378,430	6.2		502,532	5.8	124,102

脚 注

- 摘 要
- 昭和38年3月期 昭和38年9月期
- 固定資産の償却実施状況は次のとおりである

普通償却範囲額	64,459	74,907
償却実施額	64,459	74,945
 - 租税公課の内訳は次のとおりである

法人事業税	37,998	59,599
固定資産税	1,792	832
その他の租税及び公課	15,555	12,747
計	55,345	73,178
 - たな卸方法は、継続記録法による帳簿たな卸を行い期中又は、期末の実地たな卸によつて帳簿たな卸高の一部を修正する。
期末棚卸高の評価基準は、最終仕入原価法である。
 - 上記損益計算書の昭和38年3月期の当期純利益 378,430 千円と旧大和ハウス工業の当期純損失（昭 37.10.1～昭 37.11.30） 91,830 千円及び株主総会において可決された当社の当期純利益 505,172 千円との合算額 413,342 千円との差額 34,912 千円は、利益剰余金勘定によつて処理した 価格変動備増金繰入損 20,023 千円、前期損益修正益 1,014 千円及び旧大和ハウス工業の合併資産中に含まれていた当社株式の処分益 53,921 千円によるものである。
 - 前期提出有価証券報告書（第 12 期）の損益計算書のうち売上高 * 1,017 千円は、期首より合併期日の前日までの当社の売上高であり、旧大和ハウス工業の営業収入は一括して完成工事高として表示されていた。しかし、当社は＜第 4 事業の内容と設備の状況＞にもみられるとおり建設業でありながら製造業としての性格も強く、又不動産業としての取引も発生しているので、従来の完成工事高の表示に加えて売上高及び不動産部売上高により表示することとし、前期についても比較を容易ならしむよう、当期と同様の表示方法に改めた。なお、前期科目組替前の表示は次のとおりである。

第 12 期	I 完成工事高	6,163,602
	II 完成工事原価	5,116,969
	完成工事総利益	1,046,633
	* III 売上高	1,017
	IV 売上原価	911
	売上総利益	106
 - 構成比のうち、一般管理費以下の比率については、完成工事高、売上高及び不動産部売上高を合計したものを 100%として算出した。

完成工事原価計算書

(単位 千円)

科 目	旧大和ハウス工業当社合算 昭和38年(自昭和37年10月1日) 3月期(至昭和38年3月31日)			第13期 昭和38年(自昭和38年4月1日) 9月期(至昭和38年9月30日)			増減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 材 料 費		1,724,315	35.4		1,839,428	31.1	115,113
II 労 務 費		1,308			502		△ 806
III 外 注 費		2,672,449	54.9		3,474,079	60.3	901,630
IV 経 費							
(1) 直接経費							
1 仮設損料	11,156			29,278			
2 動力費、用水費及び光熱費	9,854			15,867			
3 運賃	103,690			92,485			
4 減価償却費	830			0			
5 修繕費	94			200			
6 労務管理費	1,607			1,599			
7 租税公課	129			268			
8 地代家賃	597			1,728			
9 保険料	567			3,057			
10 福利厚生費	16,303			25,238			
11 事務用品費	216			785			
12 旅費、交通費及び通信費	22,286			44,518			
13 交際費	2,821			3,439			
14 補償費	1,526			1,450			
15 雑費	17,174	188,850	3.9	4,859	224,771	3.8	35,921
(2) 間接経費							
1 工場間接経費*	138,164			121,016			
2 現場間接経費*	142,344	280,508	5.8	163,072	284,088	4.8	3,580
経費合計		469,358	9.7		508,859	8.6	39,501
完成工事原価		4,867,430	100.0		5,922,868	100.0	1,055,438

脚 注

1 租税公課の主なものは直接経費については印紙税、間接経費については固定資産税及び印紙税である。

2 原価計算の方法

(a) 鋼管構造建築

契約別の個別原価計算を採用し、直接費及び間接費に区分する。直接費は個別に、間接費は工場間接費及び工事(現場)間接費として配賦集計される。

(b) ビル建築・土木工事

契約別の個別原価計算を採用している。製造に要した直接費又は現場で要した直接費は各原価要素別に集計し、間接費については配賦計算により集計する。

(b) 売上原価明細表

(単位 千円)

科 目	旧大和ハウス工業当社合算 昭和38年(自昭和37年10月1日) 3月期(至昭和38年3月31日)			第13期 昭和38年(自昭和38年4月1日) 9月期(至昭和38年9月30日)			増減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 材 料 費		127,740	54.3		803,483	57.1	675,743
II 労 務 費		82	0		439	0	357
III 外 注 費		82,759	35.2		464,953	33.0	382,194
IV 経 費							
(1) 直接経費		8,975	3.8		50,484	3.6	41,509
(2) 製造間接費							
1 工場間接経費	13,329			74,937			
2 現場間接経費	2,336	15,665	6.7	13,130	88,067	6.3	72,402
経費合計		24,640	10.5		138,551	9.9	113,911
売上原価		235,221	100.0		1,407,426	100.0	1,172,205

注 1 直接経費の主なものは運賃である。

2 原価計算の方法

プレハブ建築・建材

製造指図書別の個別原価計算を採用し、製造に要した直接費又は現場で要した直接費を各原価要素別に集計し、間接費については配賦計算により集計する。

(c) 間接経費明細書

(単位 千円)

科 目	旧大和ハウス工業当社合算 昭和38年(自 昭和37年10月1日) 昭和38年(自 昭和38年3月31日)		第 1 3 期 昭和38年(自 昭和38年4月1日) 昭和38年(自 昭和38年9月30日)	
	金 額		金 額	
I 工場間接経費				
1 期首未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		7,824		26,083
2 当期発生額				
(1) 仮設損料	52		6,025	
(2) 動力費、用水費及び光熱費	8,079		6,683	
(3) 運賃	7,518		11,933	
(4) 減価償却費	49,866		59,664	
(5) 修繕費	4,983		4,998	
(6) 労務管理費	1,971		1,145	
(7) 租税公課	4,770		6,632	
(8) 地代家賃	2,096		900	
(9) 保険料	792		503	
(10) 人件費	62,052		74,784	
(11) 福利厚生費	6,539		10,985	
(12) 事務用品費	2,881		4,690	
(13) 旅費・交通費及び通信費	11,850		14,505	
(14) 交際費	900		1,191	
(15) 補償費	44		0	
(16) 間接材料費	2,877		1,541	
(17) 間接外注費	2,495		4,086	
(18) 雑費	2,269	172,034	2,583	212,848
3 繰越未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		26,083		33,515
4 他勘定振替額		2,282		9,463
差引当期工場間接経費 (完成工事原価)		138,164		121,016
(売上原価)		13,329 151,493		74,937 195,953
II 現場間接経費				
1 期首未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		10,124		15,184
2 当期発生額				
(1) 仮設損料	8,972		4,494	
(2) 動力費、用水費及び光熱費	2,886		1,574	
(3) 運賃	11,459		3,972	
(4) 減価償却費	3,298		3,747	
(5) 修繕費	2,206		1,529	
(6) 労務管理費	516		153	
(7) 租税公課	97		117	
(8) 地代家賃	421		443	
(9) 保険料	146		194	
(10) 人件費	88,501		110,535	
(11) 福利厚生費	9,351		13,255	
(12) 事務用品費	2,305		2,293	
(13) 旅費、交通費及び通信費	15,998		23,258	
(14) 交際費	598		893	
(15) 補償費	94		0	
(16) 間接材料費	7,886		3,217	

科 目	旧大和ハウス工業当社合算 昭和38年(自 昭和37年10月1日) 3月期(至 昭和38年3月31日)		第 1 3 期 昭和38年(自 昭和38年4月1日) 9月期(至 昭和38年9月30日)	
	金	額	金	額
(17) 間 接 外 注 費	1,630		1,808	
(18) 雑 費	1,791	158,155	1,063	172,545
3 繰越未成工事支出金及び仕掛品 中の現場間接経費		15,184		11,154
4 他 勘 定 振 替 額 差引当期現場間接経費 (完成工事原価) (売上原価)		8,415 142,344 2,336 144,680		373 163,072 13,130 176,202
間 接 経 費 合 計		296,173		372,155

注 他勘定振替額とは当社工場の新設、修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額である。
当社は、昭和37年12月1日を合併期日として旧大和ハウス工業を吸収合併したが、合併に伴う財務諸表の表示に関する特記事項において説明のとおり、前期については、旧大和ハウス工業（期首より合併期日の前日まで）と当社の剰余金計算書を並列に表示した。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

項 目	旧大和ハウス工業 (自昭和37年10月1日) (至昭和37年11月30日)		当 社 昭和38年3月期 (自昭和37年10月1日) (至昭和38年3月31日)		当 社 昭和38年9月期 (自昭和38年4月1日) (至昭和38年9月30日)	
利 益 剰 余 金						
I 利 益 準 備 金						
1 前 期 期 末 残 高	58,270		0		15	
2 前 期 繰 入 額	20,000		15		26,000	
3 当 期 期 末 残 高	78,270		15		26,015	
II 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金						
1 前 期 期 末 残 高	221,900		0		0	
2 前 期 繰 入 額	45,000		0		100,000	
3 当 期 期 末 残 高	266,900		0		100,000	
III 未 処 分 利 益 剰 余 金						
1 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	379,722		253		505,315	
2 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額						
(1) 利 益 準 備 金	20,000		15		26,000	
(2) 税 金	150,000		95		200,000	
(3) 配 当 金	140,000		0		141,000	
(4) 役 員 賞 与 金	5,000		0		6,000	
(5) 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	45,000	360,000	0	110	100,000	473,000
繰越利益剰余金額	19,722		143		32,315	
3 繰越利益剰余金増加高						
(1) 固 定 資 産 売 却 益	64		0		4,888	
(2) 前 期 損 益 修 正	0		1,014		2,935	
(3) 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	18,402		0		20,023	
(4) その他の繰越利益剰余金増 余 金 増 加 高	0	18,466	53,921	54,935	0	27,846
4 繰越利益剰余金減少高						
(1) 固 定 資 産 売 却 損	794		0		3,360	
(2) 固 定 資 生 除 却 損	28		0		2,583	
(3) 前 期 損 益 修 正 * 2	36,316		0		8,707	
(4) 価 格 変 動 準 備 金 繰 入	0	37,138	20,023	20,023	26,949	41,599
繰越利益剰余金期末残高		1,050		35,055		18,562
5 当 期 純 利 益 金 額	△	91,830		470,260		502,532
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	△	90,780		505,315		521,094
資 本 剰 余 金						

項 目	旧大和ハウス工業 (自昭和37年10月1日 至昭和37年11月30日)	当 社 昭和38年3月期 (自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)	当 社 昭和38年9月期 (自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)
I 資 本 準 備 金			
1 前 期 期 末 残 高	200,000	0	453,440
2 当 期 発 生 高			
合 併 差 益	0	453,440	0
3 当 期 期 末 残 高	200,000	453,440	453,440
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金	200,000	453,440	453,440

脚 注

- * 1 前期（昭38.3期当社欄）その他の繰越利益剰余金増加高 53,921 千円は、合併期日において旧大和ハウス工業の合併資産中に含まれていた株式の処分益である。
- * 2 前期（旧大和ハウス工業欄）前期損益修正 36,316千円は、当期以前に計上した完成工事高の請負金額の変更並びに完成工事高値引などの未決済累積額を合併に際し整理したものである。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 1 2 期 昭和38年5月30日総会可決	第 1 3 期 昭和38年11月30日総会可決	増減(△)
I 当 期 未 処 分 利 益 金	505,315	521,094	15,779
II 利 益 剰 余 金 処 分 額			
1 利 益 準 備 金	26,000	26,000	
2 税 金	200,000	200,000	
3 配 当 金	141,000	141,000	
4 役 員 賞 与 金	6,000	8,000	
5 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	100,000	100,000	2,000
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金	32,315	46,094	13,779

(5) 付 属 明 細 書

(a) 投資有価証券明細表

銘 柄	一 株 の 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	円	株	千円	千円	
株 富 士 製 鉄 (株)	50	225,000	14,745	14,745	1 評価基準 取得価格は移動 平均法、貸借対照 表計上額は原則と して原価法によ る。 2 泰平物産(株)の 株式当初取得 50,000株2,500千 円)は昭37.9期に おいて1,250千円を 計上したが昭38.3 期において会社更 正法の規定により 50分の1まで減資 を行っている。
(株)三井銀行	50	200,000	13,000	13,000	
(株)住友銀行	50	100,000	11,930	11,930	
野村証券(株)	50	135,000	10,458	10,458	
(株)東海銀行	50	100,000	8,120	8,120	
丸紅飯田(株)	50	50,000	7,165	7,165	
(株)三菱銀行	50	100,000	6,920	6,920	
東産ココア(株)	500	3,000	4,500	4,500	
(株)常陽銀行	50	50,000	3,400	3,400	
三和金属工業(株)	50	20,000	3,000	3,000	
高森産業(株)	50	15,000	3,000	3,000	
日栄証券(株)	50	57,000	2,850	2,850	
秋木工業(株)	50	50,000	2,750	2,750	
(株)神戸銀行	50	25,000	1,905	1,905	
三菱樹脂(株)	50	20,000	1,749	1,749	
泰平物産(株)	50	1,000	2,500	50	
そ の 他 9 銘 柄	—	41,900	5,279	5,279	
計	—	1,192,900	103,271	100,821	

種	類	取得価格	貸借対照表 計上額	摘	要
その他の 有価証券	(株) 日本不動産銀行債券	千円 12,996	千円 12,996	1	評価基準 取得価格は個別法貸借対照表計 上額は原則として原価法による。
	(株) 日本興業銀行債券	8,600	8,600		
	(株) 日本長期信用銀行債券	4,350	4,350		
	商工組合中央金庫割引債券	31,297	31,297		
	農林中央金庫割引債券	1,455	1,455		
	(株) 日本不動産銀行割引債券	948	948		
	電信電話債券	2,881	2,881		
	割引電信電話債券	13,046	13,046		
	三井信託銀行(株)貸付信託受益証券	13,800	13,800		
	東洋信託銀行(株)貸付信託受益証券	10,200	10,200		
	中央信託銀行(株)貸付信託受益証券	10,000	10,000		
	三菱信託銀行(株)貸付信託受益証券	5,000	5,000		
	安田信託銀行(株)貸付信託受益証券	900	900		
	住友信託銀行(株)貸付信託受益証券	850	850		
	大和証券(株)投資信託受益証券	5,000	5,000		
	野村証券(株)投資信託受益証券	5,000	5,000		
	計		126,323		

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 期 額	当 減 少 期 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	768,565	96,002	24,116	840,451	139,138	701,313	* 1
建 物 附 属 設 備	119,997	16,443	250	136,190	27,653	108,537	* 2
構 築 物	98,167	7,400	1,102	104,465	35,913	68,552	
機 械 及 び 装 置	87,681	18,940	2,715	103,906	30,212	73,694	* 3
車 輛 運 搬 具	62,284	17,385	18,023	61,646	29,692	31,954	
工 具 器 具 及 び 備 品	81,527	17,346	7,831	91,042	31,760	59,282	
土 地	540,160	170,230	12,435	697,955	0	697,955	* 4 , * 6
建 設 仮 勘 定	85,152	96,189	91,025	90,316	0	90,316	* 5 , * 7
合 計	1,843,533	439,935	157,497	2,125,971	294,368	1,831,603	

注 当期における増減の主なものは次のとおりである。

- * 1 建物(増加)
 - 静岡工場 事務所外新築工事 57,008千円
 - 各地支店工場 増改築工事 38,994千円
- * 2 建物附属設備(増加)
 - 静岡工場 電気設備外 13,773千円
 - 各地支店工場 電気設備外 2,670千円
- * 3 機械及び装置(増加)
 - 静岡工場 電動走行クレーン外 4,879千円
 - 各工場 アスファルトプラント外 14,061千円
- * 4 土地(増加)
 - 奈良県北葛城郡広陵町 (約480,000m²) 80,641千円
 - 東京都港区赤坂青山南町 (約 500m²) 55,000千円
 - その他各地 34,589千円
- * 5 建設仮勘定(増加)
 - (2 主な資産負債及び収支の内容参照)
- * 6 土地(減少)
 - 大阪支店 不要建物の売却 12,435千円
- * 7 建設仮勘定(減少)
 - 静岡工場 新築工事完了(科目振替) 57,008千円
 - 各工場 増改築工事完了(科目振替) 34,017千円

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないので「財務諸表規則」第100条の規定により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄 (株 式)	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘要
		株数	取価 得格	貸借 対照 表計上額	株数	金 額	株数	金 額	株数	金 額	貸借 対照 表計上額	
	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
大 和 団 地(株)	500	200,000	100,000	100,000	200,000	100,000	30,000	15,000	370,000	185,000	185,000	* 1
大和(馬來亞)有限公司	M\$1	60,000	7,148	7,148					60,000	7,148	7,148	* 2
ラクダ工業(株)	500	10,500	5,250	5,250	1,200	600			11,700	5,850	5,850	* 3
大阪大和ハウス工業販売(株)	500	8,160	4,552	4,552	400	200			8,560	4,752	5,752	* 4
大和開発工業(株)	500	0	0	0	6,000	3,000			6,000	3,000	3,000	* 5
大 和 工 商(株)	500	1,200	600	600					1,200	600	600	* 6
中国大和ハウス販売(株)	500	1,100	550	550					1,100	550	550	* 7
九州大和ハウス販売(株)	500	1,000	500	500					1,000	500	500	* 8
大和自動車運輸(株)	500	800	400	400					800	400	400	* 9
岡山ハウス興業(株)	500	200	100	100					200	100	100	* 10
東京大和ハウス販売(株)	500	12,000	6,000	6,000			12,000	6,000	0	0	0	
計		294,960	125,100	125,100	207,600	103,800	42,000	21,000	460,560	207,900	207,900	

注 1 取得価格の算定法は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として原価法による。

2 関係会社の内容は次のとおりである。

- * 1 大 和 団 地 (株) (資本金 8 億円、発行済株式 160 万株、当社より取締役 5 名就任) 住宅公団の民間版として住宅事情の緩和に寄与せんとするもので住宅団地の造成販売を主事業とする。
現在大阪地区において住友銀行と業務提携を結び、40 万坪におよぶ住宅団地<羽曳野ネオポリス>を開発、更に南都銀行、東海銀行と提携して奈良市ならびに名古屋市において<学園前ネオポリス>(10万坪)、<師勝町ネオポリス>(3 万坪)を開発中である。
- * 2 大 和 (馬 来 亜) 有 限 公 司 (資本金 M \$ 400,000、当社より取締役 3 名就任)
鋼管構造建築、設計、施工、監理及び輸出入業務を行う現地法人であり、現在シンガポールに専門工場を完成、積極的に業務を展開しており、当社の東南アジア市場進出の橋頭堡的役割を果たすものである。
- * 3 ラ ク ダ 工 業 (株) (資本金 4 千 8 百万円、発行済株式 9 万 6 千株、当社より取締役 3 名、監査役 1 名就任)
各種ラクダ椅子及び机、ロッカー、書庫などのスチール家具、事務器具の製造販売会社である。
- * 4 大阪大和ハウス工業販売(株) (資本金 1 千万円、発行済株式 2 万株、当社より取締役 3 名、監査役 1 名就任)
- * 5 大 和 開 発 工 業 (株) (資本金 1 千 2 百万円、発行済株式 2 万 4 千株、当社より取締役 4 名)
土地造成、道路工事等土木工事の請負を業とする。
- * 6 大 和 工 商 (株) (資本金 100 万円、発行済株式 2 千株、当社より取締役 4 名、監査役 1 名就任)
当社の下請会社に対し、塗料、溶接棒などを販売する。
- * 7 中国大和ハウス販売(株) (資本金 2 百万円、発行済株式 4 千株、当社より取締役 2 名、監査役 1 名就任)
- * 8 九州大和ハウス販売(株) (資本金 2 百 5 拾万円、発行済株式 5 千株、当社より取締役 2 名、監査役 1 名就任)
- * 9 大 和 自 動 車 運 輸 (株) (資本金 2 百万円、発行済株式 4 千株、当社より取締役 3 名、監査役 1 名就任)
- * 10 岡 山 ハ ウ ス 興 業 (株) (資本金 100 万円、発行済株式 2 千株)

(e) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要			
					最終返済期日	利率	使途	担保
三菱銀行	(25,200) 11,350		12,600	(23,950)	昭和39年9月	日歩2.5銭	設備	堺工場土地建物
住友銀行	(19,200) 12,000		9,600	(19,200) 2,400	昭和39年8月	"	"	"
三井銀行	(20,000)		10,000	(10,000)	昭和39年3月	"	"	"
神戸銀行	(14,400) 6,800		7,200	(14,000)	昭和39年9月	"	"	"
協和銀行	(9,600) 5,200		4,800	(10,000)	昭和39年8月	"	"	"
南都銀行	(14,400) 7,600		7,200	(14,800)	昭和39年8月	"	"	"
常陽銀行	30,000			(30,000)	昭和39年7月	日歩2.6銭	"	東京工場財団
佐賀銀行	(10,000) 15,000			(10,000) 15,000	昭和39年12月	日歩2.7銭	"	九州工場財団
横浜銀行		20,000		(10,000) 10,000	昭和41年5月	日歩2.3銭	運転資金	東京工場財団
三井信託銀行	(6,800) 18,100		3,400	(6,800) 14,700	昭和41年10月	日歩2.6銭	設備	堺工場土地建物
"	(24,000) 76,000		12,000	(24,000) 64,000	昭和42年4月	"	運転資金	"
"	(12,000) 88,000			(24,000) 76,000	昭和42年10月	"	"	"
"		70,000		(6,000) 64,000	昭和43年8月	"	設備	"
三菱信託銀行	(6,800) 19,800		3,400	(6,800) 16,400	昭和41年9月	"	"	"
中央信託銀行	(19,200) 8,000		9,600	(17,600)	昭和39年9月	"	"	"
"		50,000		(6,000) 44,000	昭和43年4月	"	"	"
東洋信託銀行	(2,000)		2,000	0	昭和38年6月	日歩2.4銭	"	東京第二工場土地建物
"	(12,000) 1,000		6,000	(7,000)	昭和39年4月	日歩2.6銭	運転資金	東京第二工場土地建物
"		20,000		(10,000) 10,000	昭和41年5月	"	"	東京都港区青山土地
日本不動産銀行	(2,000) 4,500		1,000	(2,000) 3,500	昭和41年5月	日歩3.0銭	設備資金	会長個人保証
"	(9,000) 71,000			(18,000) 62,000	昭和43年2月	日歩2.8銭	"	名古屋工場土地建物
日本興業銀行	(9,000) 41,000		3,000	(12,000) 35,000	昭和42年9月	年利9.5分	"	会長個人保証
日本開発銀行	(15,000) 22,500		7,500	(15,000) 15,000	昭和40年9月	年利8.7分	"	九州工場財団大阪淀川区土地
"	(12,800) 57,200		6,400	(12,800) 50,800	昭和43年7月	"	"	岡山工場財団大阪淀川区土地
住宅金融公庫	(115) 5,273		57	(120) 5,175	昭和59年12月	年利6.5分	"	吹田社宅土地建物
幸福相互銀行		50,000	2,000	(42,000) 6,000	昭和40年3月	日歩2.4銭	運転資金	
日本相互銀行	(24,000) 26,000		12,000	(24,000) 14,000	昭和40年4月	日歩2.5銭	"	常陽銀行保証
安田生命保険相互会社	(40,000) 60,000		20,000	(40,000) 40,000	昭和40年8月	日歩2.7銭	"	"
計	(307,515) 586,287	210,000	139,757	(416,070) 547,975				

注 () 内金額は、貸借対照表日から起算して一年以内に 期限が到来するため、貸借対照表において短期借入金として計上したものであり、下段数字には含まれていない。

(f) 資本金明細表

銘	柄	発 行 数	券面額又は 1株の発行 価格及資本 組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	大和ハウス工業	28,200,000株	50円	1,410,000千円	東京証券取引所 大阪 " 関係会社の当社株式保有数 名古屋 " 大 和 工 商 (株) 6,000株 (以上第一部) 九州大和ハウス販売(株) 5,000株 札幌 " 大 和 工 商 (株) 6,000株 新潟 " 九州大和ハウス販売(株) 5,000株 広島 " 大 和 工 商 (株) 6,000株 福岡 " 九州大和ハウス販売(株) 5,000株	
額面	(株)	28,200,000		1,410,000		
株式	小 計					
無 額 面 株 式	計					
株式発行のない資本の額						

資 本 の 額

資 本 組 入 額	摘 要
準備金の資本組入	—

(g) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償計 却率 累	償 却 方 法	償却範囲額に 対する過不足額	当期分	累 計
					%				
有形固定資産									
建 物	840,451	32,471	139,138	701,313	16.6			0	0
建 物 附 属 設 備	136,190	6,497	27,653	108,537	20.3	定率		31	31
構 築 物	104,465	9,505	35,913	68,552	34.4	法に		0	0
機 械 及 び 装 置	103,906	10,768	30,212	73,694	29.1	よる		7	7
車 輛 運 搬 具	61,646	7,015	29,692	31,954	48.2	間接		0	0
工 具 器 具 備 品	90,942	8,667	31,760	59,182	34.9	償却		0	0
計	1,337,600	74,923	294,368	1,043,232	22.0	法		38	38
無形固定資産									
商 標 権	131	4	19	112	14.5	定額法に		0	0
実 用 新 案 権	238	18	75	163	31.5	よる直接		0	0
計	369	22	94	275	25.5	償却法		0	0
繰延勘定									
前 払 費 用	9,098	437	852	8,246	9.4			0	0
株 式 発 行 費	22,275	794	18,305	3,970	82.2	繰延		0	0
試 験 研 究 費	677	68	252	425	37.2	均等		0	0
計	32,050	1,299	19,409	12,641	60.6	償却		0	0
合 計	1,370,019	776,244	313,871	1,056,148				38	38

注 1 租税特別措置法による特別償却はない。
2 当期減価償却額 74,945 千円と、一般管理費及び工場間接経費、現場間接経費に計上の償却額合計 75,021 千円との差額 76 千円は、前払費用より配賦した償却額である。

(2) 主な資産負債及び収支の内容

(1) 主な資産の内容

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	内 訳	摘 要	金 額	内 訳
現金	4,486		通定		388,578
預金	2,586,865		定期		1,636,077
当座		495,208	預金		
普通		67,002	計	2,591,351	

(b) 受取手形

(業種別内訳)

(単位 千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
公 共 団 体	21,378	0.7	11,378	0.5	10,000	1.1
食 品 製 造 業	138,046	4.6	109,539	5.2	28,507	3.2
織 維 工 業	160,738	5.4	127,033	6.0	33,705	3.8
化 学 工 業	359,278	12.0	168,973	8.1	190,305	21.2
製紙業及び紙加工業	86,727	2.9	51,840	2.5	34,887	3.9
鉄 鋼 業	154,751	5.2	120,652	5.8	34,099	3.8
機 械 製 造 業	169,237	5.6	76,444	3.6	92,793	10.4
電 気 機 器 製 造 業	93,854	3.1	61,554	2.9	32,300	3.6
輸 送 機 製 造 業	18,237	0.6	18,074	0.8	163	—
鋁 業 及 び 窯 業	54,917	1.8	35,014	1.7	19,903	2.2
輸 送 業	106,258	3.6	68,844	3.3	37,414	4.2
不 動 産 業	428,135	14.3	321,042	15.3	107,093	11.9
商 業	736,274	24.6	593,777	28.3	142,497	15.9
電 力 ・ ガ ス 供 給 業	5,670	0.2	5,670	0.3	0	0
そ の 他 の 諸 企 業	459,713	15.4	326,578	15.6	133,135	14.8
計	2,993,213	100.0	2,096,412	100.0	896,801	100.0

(決済期日別内訳)

(単位 千円)

摘 要	昭和38年 10月期日	昭和38年 11月期日	昭和38年 12月期日	昭和39年 1月期日	昭和39年 2月期日	昭和39年 3月以降	計
受 取 手 形							
金 額	604,526	721,996	533,479	527,791	160,493	444,928	2,993,213
比 率	20.2%	24.1%	17.8%	17.6%	5.4%	14.9%	100.0%
割 引 手 形							
金 額	531,110	646,539	442,614	378,692	72,727	24,730	2,096,412
比 率	25.3%	30.8%	21.1%	18.1%	3.5%	1.2%	100.0%
差 引 手 持 高							
金 額	73,416	75,457	90,865	149,099	87,766	420,198	896,801
比 率	8.2%	8.4%	10.1%	16.6%	9.8%	46.9%	100.0%

(c) 未 収 入 金

(相手先業種別内訳)

(単位 千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
		%	
官 公 庁			
農 林 省	9,810	0.2	
運 輸 省 及 び 日 本 国 有 鉄 道 省	10,836	0.3	
郵 政 省	6,538	0.2	
建 設 省	3,337	0.1	
そ の 他 の 公 共 団 体	272,593	6.7	
小 計	303,114	7.5	
一 般 会 社			
食 品 製 造 業	105,626	2.6	
織 維 工 業	37,883	0.9	
化 学 工 業	72,139	1.7	
製 紙 業 及 び 紙 加 工 業	96,882	2.4	
鉄 鋼 製 造 業	101,437	2.5	
機 械 製 造 業	151,703	3.7	
電 気 機 器 製 造 業	29,973	0.7	
輸 送 機 製 造 業	105,340	2.6	
鉱 業 及 び 採 炭 業	79,499	2.0	
輸 送 業	222,098	5.4	
不 動 産 業	441,586	10.8	
商 業	1,096,598	26.8	
電 力 ・ ガ ス 供 給 業	5,810	0.1	
そ の 他 の 諸 企 業	1,239,823	30.3	
小 計	3,786,397	92.5	
合 計	4,089,511	100.0	

(発生年月別内訳)

(単位 千円)

発 生 年 月	昭和38年 3月以前	昭和38年 4月	昭和38年 5月	昭和38年 6月	昭和38年 7月	昭和38年 8月	昭和38年 9月	計
未 収 入 金	343,928	107,963	81,381	200,795	444,530	1,231,352	1,679,562	4,089,511

(滞留及び回収状況)

(単位 千円)

期 首 在 高 (A)	当 期 売 上 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率	平 均 滞 留 期 間
2,641,005	8,703,180	7,254,674	4,089,511	63.95%	85.1 日

注 算出方法

$$\text{回 収 率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{平 均 滞 留 期 間} = 183 \times \frac{1}{\frac{C}{\frac{1}{2}(A + D)}}$$

(d) 未成工事支出金

(単位 千円)

区 分	材 料 費	外 注 費	経 費	計
未成工事支出金	386,326	409,727	75,635	871,688

注 未成工事支出金の繰越，発生及び振替は次の通りである。

(単位 千円)

期首未成工事支出金	期中未成工事支出金	完成工事原価へ振替高	期末未成工事支出金
847,567	5,946,989	5,922,868	871,688

(e) 棚卸資産

(単位 千円)

科 目, 種 別	金 額	摘 要	科 目, 種 別	金 額	摘 要
材料及び貯蔵品			サ ポ ー ト	73,236	
銅 管, 軽 量 型 銅	126,729		ダ イ ワ ガ レ ー ジ 外	33,357	
鉄板, 一般鋼材, 鋼材部品	39,039		計	123,236	
一般木材, ボード類	24,052		仕 掛 品		
建築金物, 部品外	156,892		ダ イ ワ ハ ウ ス	37,263	
計	346,712		ダ イ ワ ロ ッ ジ	24,965	
売却用土地	294,407	奈良市広 陵町, 軽 井沢市外	ミ ゼ ッ ト ハ ウ ス	12,491	
製 品			サ ポ ー ト	3,384	
ダ イ ワ ハ ウ ス	5,643		ダ イ ワ ガ レ ー ジ 外	5,348	
			計	83,451	
			合 計	847,806	

(f) 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 な る 相 手 先
未 経 過 支 払 利 息	28,840	(株)三井銀行, (株)神戸銀行外
" 割 引 料	30,795	(株)三菱銀行, (株)住友銀行外
" 保 険	1,840	安田火災海上保険(株)外
" 地 代 家 賃	267	宮本産業(株) 外
そ の 他	1,870	
計	63,612	

(g) 株主, 役員, 従業員に対する短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	3,756	営業交通費等仮払金
貸 付 金	70	一 時 貸 付 金
立 替 金	245	一 時 立 替 金
計	4,071	

(h) 関係会社に対する短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
立 替 金	1,167	大和工商(株)外に対する立替金
前 渡 金	4,000	大和開発工業(株)に対する前渡金
貸 付 金	4,400	名古屋大和ハウス販売(株)に対する貸付金
計	9,567	

(i) その他の短期債権

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	千円 666	平岩特許事務所特許申請に対する仮払金外
前 渡 金	7,380	第 6 回国際見本市出品予約, 予約金外
立 替 金	65,821	大阪府住宅協会及下請業者に対する立替金
貸 付 金	156,799	下請協力会(協同組合大和ハウス協力会)に対する 貸付金 6,255千円及び下請業者に対する貸付金 最終返済期日昭和38年9月20日, 利率日歩 2.5銭
計	230,666	

(j) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	構 造	金 額	所 在 地
札幌支店, 工場, 新設工事	鋼管構造	58,376	札幌市白石町大谷地434
千葉支店改築工事	"	13	千葉市松波町3丁目11
仙台工場新設工事	"	4,774	宮城県名取郡岩沼町下郷字北各地25
三重営業所新設工事	"	9,350	四日市市羽津地町1,840
東京第1工場増設工事	"	2,108	相模原市小山字大西2,211
東京第2工場増設工事	"	7,636	相模原市小山字大河原31
名古屋工場増設工事	"	1,366	名古屋市西区山田町大字比良玉塚172
九州工場増設工事	"	1,340	鳥栖市曾根崎本成1,070
静岡工場敷地造成	—	515	袋井市国本841
岡山支店, 工場, 敷地造成	—	1,449	岡山県都窪郡吉備町大字平野1,020
静岡支店所有の埋立用土地	—	3,389	静岡県志田郡岡部町2,209
計		90,316	

(k) 投 資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
関係会社有価証券	207,900	附属明細表(d)に記載のとおり
投資有価証券	227,144	附属明細表(a)に記載のとおり
出 資	50	三徳信用組合路第 2573~2575
敷 金	95,002	東京支店社屋賃借敷金外
長期貸付金	2,886	岡山工場導入路工事代金地元負担分(吉備町)
計	532,982	
その他の投資	9,000	退職給与引当金特定預金
"	5,842	日本相互銀行定期預金
"	4,830	ゴルフ入会金
計	19,672	
合 計	552,654	

(1) 前払費用 (繰延勘定)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
岡山工場導入路工事負担金	5,122	工事総額のうち一部を地元吉備町が負担
権 利 金	2,000	東京支店社屋外賃借権利金
技 術 奨 学 金	1,124	技術奨学生に対するもの
計	8,246	

(2) 主な負債の内訳

(a) 支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	1,600,742	丸紅飯田(株) 木下産商(株)外
外 注 関 係	1,081,577	朝日石綿工業(株) 浅野スレート(株)外
そ の 他	427,168	日本通運(株)外
計	3,109,487	

(決済期日別内訳)

(単位 千円)

摘 要	昭和38年 10月期日	昭和38年 11月期日	昭和38年 12月期日	昭和39年 1月期日	昭和39年 2月期日	昭和39年 3月期日	計
支 払 手 形	753,202	797,091	861,834	514,803	174,440	8,117	3,109,487
金 額 比	24.23%	25.64%	27.72%	16.54%	5.61%	0.26%	100.0%

(b) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘 要			
		返済期日	利率(日歩)	使 途	担 保
住友銀行	341,000	昭和38年11月	2銭1厘～2銭3厘	運転資金	一部定期預金, 商業手形担保
東海銀行	221,000	昭和38年11月	2銭～2銭2厘	"	一部定期預金, 土地, 建物担保
三菱銀行	171,700	昭和38年11月	1銭7厘～2銭2厘	"	一部定期預金, 商業手形担保
三井銀行	151,000	昭和38年12月	1銭7厘～2銭3厘	"	一部定期預金, 商業手形, 土地・建物担保
三和銀行	145,000	昭和38年12月	1銭9厘～2銭1厘	"	一部商業手形担保
協和銀行	53,000	昭和38年11月	2銭	"	担保なし
神戸銀行	45,000	昭和38年11月	2銭	"	"
富士銀行	25,000	昭和38年11月	2銭	"	一部土地, 建物担保
常陽銀行	362,000	昭和38年11月	1銭6厘～2銭1厘	"	一部通知預金, 商業手形担保
南都銀行	252,000	昭和38年11月	1銭7厘～2銭5厘	"	一部定期預金, 商業手形担保
北海道拓殖銀行	103,000	昭和38年12月	2銭1厘～2銭2厘	"	一部商業手形担保
中国銀行	55,000	昭和38年11月	2銭1厘	"	担保なし
山口銀行	45,000	昭和38年11年	2銭1厘～2銭2厘	"	"
百十四銀行	45,000	昭和38年11月	2銭2厘～2銭3厘	"	"
静岡銀行	45,000	昭和38年11月	2銭	"	"
横浜銀行	30,000	昭和38年11月	2銭	"	"
千葉興業銀行	20,000	昭和38年12月	2銭1厘～2銭2厘	"	定期預金, 通知預金, 土地・建物担保
紀陽銀行	20,000	昭和38年11月	2銭2厘	"	担保なし
駿河銀行	10,000	昭和38年11月	2銭1厘	"	"
広島銀行	10,000	昭和38年11月	2銭2厘	"	一部定期預金担保
北陸銀行	10,000	昭和38年10月	2銭2厘	"	担保なし
清水銀行	10,000	昭和38年10月	2銭2厘	"	"
肥後銀行	10,000	昭和38年12月	2銭2厘	"	"
七十七銀行	7,000	昭和38年10月	2銭1厘	"	"
佐賀銀行	5,000	昭和38年10月	1銭7厘	"	定期預金担保
福岡相互銀行	30,000	昭和38年10月	2銭4厘～2銭5厘	"	担保なし
兵庫相互銀行	30,000	昭和38年11月	2銭3厘	"	"
西日本相互銀行	25,000	昭和38年10月	2銭2厘	"	一部定期預金担保
広島相互銀行	15,000	昭和38年10月	2銭3厘	"	"
名古屋相互銀行	10,000	昭和38年10月	2銭3厘	"	担保なし
日本信託銀行	19,270	昭和38年11月	2銭5厘	"	一部商業手形担保
東洋信託銀行	10,000	昭和38年11月	2銭6厘	"	"
一年以内に返済予定の長期借入金	416,070	附属明細表(e)長期借入金明細表に記載の通り			
計	2,747,040				

(c) 工事未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 なる 相手 先
材料 関係	826,433	丸紅飯田(株), 木下産商(株) 外
外注 費 関 係 他	974,971	朝日石綿工業(株), 宇部スレート工業(株) 外
その他	166,280	日本通運(株) 外
計	1,967,684	

(d) 未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 なる 相手 先
材料及び貯蔵品	371,319	住金物産(株) 神鋼商事(株)外
株主配当金	17,038	
機械及び装置, 車輛運搬具	6,605	大阪トヨペット(株), 福岡日産自動車(株) 外
工具器具及び備品外	4,735	東京第一商事(株), タイガー計算器販売(株) 外
計	399,697	

(e) 未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 な る 相 手 先
販売手数料	17,340	丸紅飯田(株), 三和金属工業(株) 外
広告宣伝費	8,750	(株)日本経済広告社, 旭広告(株) 外
旅費交通費及び通信費	7,631	日本電信電話公社, 大阪交通(株) 外
事務用品賞与	2,977	ラクダ工業(株), (株)リコー 外
従業員数料	73,977	
諸手計	59,379	(株)三菱銀行, (株)松坂屋 外
	170,054	

(f) 未成工事受入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 な る 相 手 先
未成工事受入金	379,005	大阪郵政局, 北海道漁業組合連合会 外
計	379,005	

注 未成工事受入金の繰越, 発生及び振替の状況は次の通りである。

(単位 千円)

期首未成工事受入金	期中未成工事受入金	未収入金勘定へ振替高	期末未成工事受入金
437,292	1,949,134	2,007,421	379,005

(g) 預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 な る 相 手 先
預り金	41,163	秋木工業(株), メタルプリント(株), 大和団地(株)
計	41,163	

(h) 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
貯蓄組合預り金	62,925	日歩3銭5厘にて借入 返済期日は特に定めていない
社保料	1,591	社員9月分預り
源泉所得税	1,600	社員9月分預り
市町村民税	599	社員9月分預り
その他	72	退職者未渡給与外預り
計	66,787	

(i) その他の借入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
大和ハウス工業事業協同組合	970	日歩2銭7厘, 返済期日昭和38年12月5日
計	970	

(j) 仮受金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
仮受金	4,728	東京電力(株), 佐伯営林署 外
計	4,728	

注 上記仮受金は未成工事受入金の未処理分である。

(3) そ の 他

(1) 合併の概要

当社は昭和37年12月1日を合併期日として大阪市西成区西萩町40番地の1, 大和ハウス工業株式会社(代表取締役石橋義一郎, 資本金1,400,000千円, 1株の額面金額500円)を株式の額面引下げのため吸収合併したが, 合併前における当社の企業活動は停止状態にあり, したがって合併後の当社の実体は被合併会社である旧大和ハウス工業株式会社が事実上そのまま存続しているのと同様の状態にある。

(a) 合併の条件

合併に伴い締結した合併契約書の内容は次のとおりである。

合 併 契 約 書

大阪市東淀川区南方町 262 番地大和ハウス工業株式会社(以下甲という)と大阪市西成区西萩町 40 番地の 1 大和ハウス工業株式会社(以下乙という)は経済界の現状に鑑み、将来の発展を企図して本契約を締結する。

第 1 条 甲と乙とは合併し、甲は存続し、乙は解散する。

第 2 条 前条の合併により甲が発行する株式の増加予定総数は、これを 112,800,000 株とし、すべて 1 株 50 円の記名式額面普通株式とする。

第 3 条 甲は合併に際して 1 株 50 円の記名式額面普通株式 28,000,000 株を発行し、昭和 37 年 11 月 30 日午後 5 時現在の乙の株主名簿記載の株主に対し、その所有する乙の額面 500 円の記名式普通株式 1 株につき甲の株式 10 株の割合を以て交付する。

* 第 4 条 甲は合併により資本金 1,400,000,000 円、資本準備金 511,687,387 円を増加する。但し資本準備金は合併期日における乙の資産状態によつて、甲乙協議の上これを変更することが出来る。

第 5 条 甲乙合併の期日は昭和 37 年 12 月 1 日とする。但し合併手続の進行に応じ必要あるときは甲乙協議の上これを変更することが出来る。

第 6 条 乙は昭和 37 年 9 月 30 日現在の貸借対照表、財産目録その他同日の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加減して、合併期日においてその資産、負債及び権利義務の一切を甲に引継ぎ、甲はこれを承継するものとする。

乙は昭和 37 年 10 月 1 日以降合併期日に至る間において、その資産負債に変動を生じたものについては別に計算書を添付してその内容を明確ならしめるものとする。

第 7 条 第 3 条により甲が発行した株式のその発行期の利益配当金は、新株式の効力発生日に関係なく、甲の該当決算期の期首にさかのぼつて算出するものとする。

第 8 条 甲は乙の従業員を合併期日において甲の従業員として引継ぎ雇傭する。

勤続年数その他の取扱についても乙における状態をそのまま引継ぐものとする。

第 9 条 甲は、甲及び乙の取締役または監査役のうち、合併後引続き甲の取締役または監査役に選任されないものがあるときは、その者に対して、あらかじめ甲乙協議して定める退職慰労金を合併報告総会の承認を得て支給するものとする。

第 10 条 本契約締結後合併期日に至るまでの間において、甲乙何れかに合併の必要性を著しく阻害する事態が生じたときは、甲乙協議の上合併条件を変更し、またはこの契約を、解除することができる。

第 11 条 甲及び乙は、本契約の承認並びに合併の実行に必要な事項の決議を求めるため、昭和 37 年 8 月 29 日を期し各々株主総会を開催するものとする。

但し合併手続の進行に応じ必要あるときは甲乙協議の上期日を変更することができる。

第 12 条 本契約に規定するもののほか、合併の実行につき必要な事項あるときはこの契約の趣旨に基いて甲乙協議の上これを決定するものとする。

第 13 条 甲は第 11 条の株主総会において、本店を大阪市西成区西萩町 40 番地の 1 に、支店を東京都渋谷区、大阪市並びに名古屋市に置くとする定款変更の決議を求めるものとする。

前項定款変更の効力発生は関係官庁の認可を条件として合併に関する変更登記当日とする。

第 14 条 本契約は第 11 条に規定する甲及び乙の株主総会の承認を得たときにその効力を生じ、法令に定められた関係官庁の承認を得られなかつたときはその効力を失うものとする。

本契約の締結を証するため本契約書 2 通を作成し、甲乙各々一通を保有する。

昭和 37 年 7 月 9 日

大阪市東淀川区南方町 262 番地
甲 大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長 石橋義一郎
大阪市西成区西萩町 40 番地の 1
乙 大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長 石橋義一郎

* 合併期日における旧大和ハウス工業の引継資産、負債の状態により、当社は資本準備金 453,440 千円を増加することとした。(剰余金計算書参照)

(2) 資金繰りの状況

(a) 最近の資金繰りの実績

(単位 千円)

期 間 項 目	昭和38年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
月初手持資金	2,185,682	2,255,392	2,407,415	2,368,412	2,288,466	2,280,038	—
収入の部							
売掛金の回収	298,320	270,427	246,383	272,709	289,530	340,135	1,717,504
前受収入	179,337	216,941	203,494	169,687	215,311	197,365	1,182,135
手形取立	51,276	47,450	46,125	43,604	51,275	50,292	290,022
手形割引	568,583	574,308	569,983	577,549	618,506	659,363	3,568,292
借入金	735,000	1,077,000	655,000	1,173,000	985,000	1,027,000	5,652,000
その他の収入	85,312	67,116	79,946	106,662	99,736	105,463	544,235
計	1,917,828	2,253,242	1,800,931	2,343,211	259,358	2,379,618	12,954,188
支出の部							
材料費及外注費	913,422	862,666	841,170	953,683	185,647	918,067	5,574,655
人件費	52,391	55,305	53,112	54,370	58,962	55,396	329,536
経費	51,323	47,912	51,299	58,652	61,213	70,198	340,597
設備費	51,320	77,460	84,500	75,201	31,296	51,298	371,075
借入金返済	598,113	672,921	598,700	967,201	864,326	769,026	4,470,287
その他の支出*	181,549	384,955	211,153	314,050	166,342	198,320	1,456,369
計	1,848,118	2,101,219	1,839,934	2,423,157	2,267,786	2,062,305	12,542,519
繰越高	2,255,392	2,407,415	2,368,412	2,288,466	2,280,038	2,597,351	

* その他の支出の主なもの。

投	資	158,039 千円
税	金	73,178 千円

支払利息及び割引料	208,816 千円
株主配当金	141,000 千円

(b) 今後の資金計画

(単位 千円)

期 間 項 目	昭和38年 10 月	11 月	12 月	昭和39年 1 月	2 月	3 月	計
月初手持資金	2,597,351	2,347,717	3,146,896	2,927,404	3,175,231	3,246,198	
収入の部							
売掛金回収	305,163	356,932	491,675	467,583	493,491	519,648	2,634,492
前受収入	208,770	172,629	361,271	382,567	403,766	425,166	1,954,169
手形取立	61,276	63,369	69,161	73,229	77,297	81,366	425,698
手形割引	688,763	698,597	752,597	915,300	981,847	984,928	5,022,032
借入金	785,940	620,000	535,000	579,000	450,000	442,130	3,412,070
その他の収入	125,112	1,535,300	130,740	106,667	107,592	133,518	2,138,929
計	2,175,024	3,446,827	2,340,444	2,524,346	2,513,993	2,586,756	15,587,390
支出の部							
材料費及び外注費	1,375,764	1,114,535	1,613,620	1,532,146	1,648,932	1,653,900	8,938,897
人件費	54,967	55,116	156,800	56,800	56,800	56,800	437,283
経費	75,936	78,943	85,121	75,382	82,191	83,191	480,764
設備費	45,163	39,830	131,000	210,000	200,000	274,000	899,993
借入金返済	674,468	977,007	195,460	139,660	135,760	187,460	2,309,815
その他の支出	198,360	382,217	377,935	262,531	319,343	156,698	1,697,084
計	2,424,658	2,647,648	2,559,936	2,276,519	2,443,026	2,412,049	14,763,836
繰越高	2,347,717	3,146,896	2,927,404	3,175,231	3,246,198	3,420,905	